

石川県産業革新戦略

～内なる高度集積と外への飛躍的展開～

県民参加プロセス

平成 17 年 3 月

石 川 県

目 次

県民参加のプロセス	・ ・ ・ ・ ・	5
第一章 個別ヒアリング	・ ・ ・ ・ ・	7
第二章 ワーキンググループ	・ ・ ・ ・ ・	27
第三章 タウンミーティング	・ ・ ・ ・ ・	59
アンケート集計	・ ・ ・ ・ ・	72
(参考) アンケート表	・ ・ ・ ・ ・	73

県民参加のプロセス一覧表

個別ヒアリング	90回余			
	(約150時間)	→		
ワーキンググループ		16回		
		(約30時間)	→	
タウンミーティング			15回	
			(約1,000人参加)	→
パブリックコメント				
			143件	→
	第1回会議 H15.11.27	第2回会議 H16.3.23	第3回会議 H16.10.8	第4回会議 H17.3.23

第一章

～ 個別ヒアリング ～

平成 15 年 11 月の第 1 回産業革新戦略会議から平成 16 年 10 月の第 3 回産業革新戦略会議までに行った、委員への個別ヒアリング・アンケート及びパブリックコメント結果のエッセンスをまとめたものです。

平成 15 年度聴取分

1. 石川県の強み・弱みについて

< 石川県の強み >

- ・ 優秀かつ意欲的な創業者が多いこと
- ・ 首都圏に比べて地価・人件費等が安いこと
- ・ インフラ整備や「金沢」を持っていること
- ・ 比較的優秀な人材の確保ができること
- ・ 大学の数と石川県工業試験場
- ・ 自然環境の良さや安価な土地
- ・ 繊維産地との連携が取れていること
- ・ 県政の進める医療健康分野との整合性
- ・ 国内における地理的条件や大学・高専が充実していること
- ・ 住環境の良さ
- ・ 全国の他の地域に対し訴求力のあるコンテンツが潜在的に多数存在。
- ・ 伝統工芸王国なので、いい作品と出逢え感性が磨かれること
- ・ 金沢というブランドの知名度・認知度・イメージが高いこと
- ・ 食品の質が高いこと

< 石川県の弱み >

- ・ 首都圏から離れていること
- ・ 豊富なアート系の人材をプロデュースできる人材が不足
- ・ ローカルコンテンツの高さや協業風土の乏しさ
- ・ 交通・物流
- ・ 海外へのアクセスの悪さ
- ・ マーケット面での魅力不足や多様な人材の確保の困難さ
- ・ 商品開発トレンド把握時の情報不足や遅れ
- ・ 新規開発品の対象マーケットが県外に集中
- ・ 技術系大卒者の県外流出や海外へのアクセスの悪さ
- ・ インターナショナルスクールがないこと
- ・ 訴求力のあるコンテンツをビジネスの枠組みへと具体的に繋げていく意識が希薄であること
- ・ 優秀な人材が東京・大阪などの都市に流出していくこと
- ・ 工芸品製造企業への就職は腰掛となり人材が育たない。
- ・ 伝統がありすぎてときめきが薄れる。
- ・ 首都圏等大市場のニーズ・情報収集力が弱い。

2 . 今後の5年、10年について

< 国際情勢 >

- ・ FTA は、追い風にあおられて今後ますます進行することになる。
- ・ 環アジアといえば中国が代表格だが、北京オリンピック、万博後も継続的成長を続けて行けるのかは疑問。中国とは共存共栄で行くべき。

< 国内情勢 >

- ・ 地方分権については、確実に進んでいく方向である。税源委譲は進み、地方の裁量が増していくのは確実である。
- ・ 地方に対する過度な平等主義が、これまで成長の足かせになっていた面があり、これからはレーガン・サッチャー流のマーケットメカニズム重視路線の中での競争が重要になるだろう。
- ・ タテ割りではなく、知恵を出しあって地域間で連携していったほうがパフォーマンスは大きい。
- ・ ライフケアなどわかりやすいキーワードで地域が結集し、この分野のシェアはもらったよというモノがあってもよい。ライフケアは高齢化、健康の切り口で今後30年は存続していけるのではないか。

< 課 題 >

- ・ 自社にとって5~10年先に向けて大きな課題となるのは、食の安全・安心 / 食品加工 / トレイサビリティについてだと思っている。

3 . ブランドについて

< 石川のブランドイメージ >

- ・ ハイテク製品と石川のイメージ（伝統産業、城下町等）とギャップがあり、後者の方向でブランドが作られている。
- ・ 金沢のもつたおやかな奥深さが石川ブランドイメージだと思う。）
- ・ 「繊維の石川」というブランドイメージがある。
- ・ 温泉施設、病院の多い金沢、金沢近郊の大学等がブランドイメージだと考える。
- ・ 全国展開していく上で、豊かな食文化、百万石城下町、伝統産業という石川のブランドイメージを強みと感じている。
- ・ 文化、芸術の裾野が広い。
- ・ 「加賀百万石の食文化」というブランドイメージがある。

<石川のブランド確立に向けて>

- ・ 「石川ブランドの確立が必要」と思われるのは、一部の産業ではないか。イメージは「能登」「金沢」「加賀百万石」であろうが、これから地域ブランドに意味がある分野ばかりではないと思われる。世界に出て行った時には、あくまで「日本ブランド」「世界ブランド」にしかならないし、そうなる企業を育てる必要がある。
- ・ 石川はキャッチフレーズをうまく作れば成功するベースがあると感じる。自然に恵まれているなど。一方、創造型産業には刺激が少ないことが弱点となることもある。例えば車通勤が多く、途中外部と接触しないので感性が磨かれないなど。
- ・ 居心地がよいと安住してしまう。常にメッセージを発信することが重要。とにかくコミュニケーション能力が一番大切。
- ・ コンセプトはブランディング・プロモーション。石川産地が自立化するにはなくてはならないと考えている。石川産地ブランドを立ち上げなくてはならない。
- ・ 金沢は海外には受ける。しかし、石川は保守的である。とにかく目立たなくてはだめ。
- ・ 石川の繊維産業を発信することが大切。
- ・ 個々にはそれほど突出したものでない地域の特徴を、組み合わせることで石川県独自のブランドになり得るものがある。
- ・ 石川県には、全国の他の地域に対し訴求力のあるコンテンツが潜在的に多くあるように思う。それは金沢の文化的風土がブランド資産となっていることとも関係している。
- ・ 石川の強みをいろいろ探ることが必要である。外へのプレゼンにより情報を集める手法もあろうが、県外から5ヶ月間週末に来てもらい「もったいないモノ探し」に来てもらってレポートをまとめさせる手法はどうか。

4. 人材について

<人材確保・人材誘致>

- ・ 今年度は新卒数名採用した。人口が減少しているときなので優秀な人材を採れるときに採っておこうと思う。
- ・ 優秀な人材を確保するため、自動車メーカー等から数名ヘッドハンティングして、単身で来てもらっている。
- ・ 少子高齢化のあおりを受けて優秀な人材・技術者の確保が難しいことである。
- ・ 将来の労働力不足について不安がある。全国から学生が集まる全寮制の高校などを近くに設立してはどうか。
- ・ 以前はUターン組が多かったが、いろいろと取り組んだ効果の甲斐もあって異人種が集まってくるようになってきた。
- ・ 個の時代に合わせた機能性とデザイン性をもった人材が必要である。
- ・ 日本の中で石川の住みやすさを徹底的に位置づける。そうすれば大学も良くなり、学生も先生も来る。結果的に深みのある石川・金沢ができる。
石川を技術立国としてもう一つランクアップしようと企業内の技術者を学士から修士に挙げようと取り組んでいる。

- ・ インターナショナルスクール、アメリカンスクールがないのも痛い。日本人が海外で日本人学校を探すのと同じことだ。現行ではグラウンドなど施設を保有しなければならず、金城学園、稲置学園など私学が取り組み易いかもしれないが、特区申請が必要である。
- ・ アメリカンスクールがないのは最たるものである。日本人が外国に家族で出向くとするとまず、日本人学校を探す。欧米人は子供にしっかりと英語教育を受けさせることができないと非常に不安がる。いっそのこと公立で行ってはどうか。

<人材に係る取り組み>

- ・ 若者が定着するように整備していくことが必要。それはインフラだけでなく文化やまちづくり、イベントではないか。
- ・ 人材については、時間がかかる取り組みである。まずは金沢周辺をいかに魅力ある地域にするかから始まる。金沢ブランドに安住している感じがする。人材とマーケティングは関連する。

<人材育成>

- ・ 他府県の人材をできるだけ導入したい。進化するには同じ考えではダメ。
- ・ M B A的な起業家精神を高めるような教育を高校からインターンシップのような形で受講できるようにならない
- ・ 県内には技術育成機関がないため、企業内で技術者を育成しなければならない。その一方で、人材を育てても技術を習得すると出ていってしまう。
- ・ 学校は、日本人も入れるようなインターナショナルスクールが必要。(英語やコンピュータ、読解力が必要では)
企業では簿記2級程度ができる人材が減っているなど、ミスマッチが生じている。企業が必要なスキルを持った人材を育て、県がお墨付きを与え、企業とマッチングさせる。この場合にはコーディネーター(カウンセラー)が必要となってくる。

5 . マーケティングについて

<過去のマクロ的变化>

- ・ ユーザーの中国等への生産移管が一段と進展したことにより、現地での販売体制を強化し、生産移管をした。
- ・ 過去の大きな社会経済的变化は、東西の壁がなくなり世界が1つのマーケットとなり国際競争力の時代へ突入したことである。
- ・ 品質や価格は当初は恵まれていたが、円高の流れの中で、非常に競争が激しくなっている。
- ・ マクロ的な社会変化といえば円高不況である。原材料は海外から安く手に入って助かるが、生産業者としては円安のほうがよい。輸出中心の産業は非常に打撃を受けた。

- ・ 様々な領域の産業においてボーダレス化が急速に進んだことに影響を受けた。産業の領域をつなぎながら新しいプロジェクトを進めるような企業にとっては好影響だと思う。
- ・ やはり成長力は高かったというのは実感としてもそうだと思う。2、3年前の石川県のパソコン普及率は全国2位であった。
- ・ ただ、過去は良かったけれど、今はそうではないという危機感を外部にあおってきた。
- ・ ここ1、2年は「成長力」「新たなチャレンジ」が見えない。数年前から停滞気味ではないか。

<マーケティング>

- ・ 国の繊維ビジョンの取りまとめでわかってきたことだが、ここ1年でビジネス環境が大きく変わっている。合繊メーカーの加工賃に頼るのではなく、自ら（衣料品など）デザイン・製造し、販売していかなくては太刀打ちできない。
- ・ ネットビジネスは店舗が無くても商売ができるため、地域としての制約が無くなってきている。ビジネスチャンスは確実に広がっているが、逆に言うと誰に対しても門戸が開かれており、競争は厳しくなっている。
- ・ とにかく外に目を向け、情報発信が必要である。

<海外情報>

- ・ 世界の日本に対する関心は昔ほどではない。現実には米国は日本よりも中国を重視している状況である。
- ・ 日本はなぜ外資が来ないのか。原因をあぶり出し、外資を呼ぶためにはどのような対策が必要か検討する必要がある。
- ・ BSE 問題しかり、日本は食に関して相当神経質なため、外国から日本に対する輸出のハードルは高く、あまりにも国際的スタンダードから外れてしまうと、日本のマーケットは狭くなる恐れがある。
- ・ 歴史的にみても、海外進出や外資系企業の誘致のような積極的な経済活動を行ってきたところは繁栄してきた。地場産業を振興させ、域内産業の活性化を図ることは重要だが、そのようなクローズドスタンスだけでは限界があるのでは。
- ・ タイに進出している日本企業は多い。それに伴って部品メーカーもタイへ進出しており、タイ進出を望むユーザーが増えている。
- ・ 大連は、戦時中に日本がインフラ整備をした関係もあって親日家が多く、そのせいか日本企業が多数立地している。
- ・ 貿易にはいろいろな情報をもとに与信を確保しなければビジネスにはならず、そのポイント情報は情報面から有用である。
- ・ 国内他産地からイタリアのことを学びたいとの要請がきている。石川はリードしている。
- ・ 日本からの対外投資は多いが海外からの投資は大変少ない。これは異常な状況である。

< 海外展開 >

- ・ 国内よりも海外（香港・台湾等）のほうが自社製品の販売台数は多い。
- ・ 海外展開に関しては、北京で展示商談会を開催した。ただ、県内企業の中には参加すれば、仕事が舞い込んでくると考えているものが多い。そうではなく自ら行動しなければならない。行政におんぶにだっこではダメ。行政はサポート。

< (外資系) 企業誘致 >

- ・ 金沢は外国人に受け入れやすい街というわけではない。課題として家、学校、標識があげられる。
- ・ 県営住宅ひとつを壊してでも、モデルケースで外国人用を作ってみては。
- ・ 外資系企業誘致は神戸市・横浜市のようにターゲットを絞らないとうまくいかない。仙台市も福祉に絞り、フィンランド企業の誘致に成功した。
- ・ 企業誘致するなら超大企業でなければ、業績不振を理由にすぐ撤退しかねない。そうになると残されたものはよけいに困る。

6 . インフラについて

< 上海便 >

- ・ 上海は大変近い市場であり、小松空港と上海を結ぶ定期便が実現すれば、国内と同じ形で出張できる等メリットがある。
- ・ 小松空港と上海を結ぶ定期便が実現すれば、経営判断の迅速化、新マーケットからの触発による産業の活性化、コスト・時間の削減等メリットは多い。
- ・ これまでの貿易先としては、韓国・台湾・香港・中近東などであったが、今後さらに北京・上海を新たな市場として考えているため、上海便の実現は大いに期待している。

< 港 湾 >

- ・ 金沢港には中国便がないので不便に感じている。

7 . 産学官連携について

< 大学の視点から >

- ・ 県内の大学に期待すること、こうしてほしいという指導的な意見を企業経営者にいただきたい。そうすれば大学としても変革の弾みとなる。
- ・ ISICO だけでなく県が企業と大学とをマッチングする場が必要。研究室めぐりのようなものをぜひやってほしい。
- ・ 国際的に認められるような研究をするには、深く掘り下げて半ばライフワークとして十年程度は研究する必要がある。3～4年で成果（製品化）を求められる産学連携と分けて考えなければならない。前者を6割、後者を4割程度の配分で考え、後者の産学連携についての意識を学部内でも浸透させていかなければいけないと考えている。

- ・ 研究開発したものが売れるかどうかまで見ていくべき。
- ・ 共同研究する企業には、どこまでいけば成功と考えているのか確認している。
- ・ 3年後にどういう製品を出すかのイメージが重要。
- ・ 現行では学会発表など成果としているが、学会に参加する人は、企業の研究所が多く大学教員と同じである。産業化に展開できない。産業展示会などへ出展しないと発展しない。
- ・ 大学関係者でこのように考える人は他にいない。アカデミックを評価とするのは逃げていることと同じではないか。

<企業の視点から>

- ・ 当社製品のユーザーである大学側よりアプローチがあり、産学官連携の県の委託事業を行っている。ハイエンド商品を展開する上での画質の差別化にある程度寄与している。
- ・ 産学官連携については、他県の大学と組みたい場合もある。
- ・ 技術開発に関して言えばコーディネーター役が不足している。

<他県の優秀事例>

- ・ 山形県の有機エレクトロニクス研究所の設立。山形大学の城戸教授を研究所長として、山形県が約43億円を投じて新技術開発のための産学連携研究所を創設した。これは城戸教授をプロジェクト・リーダーとする有機ELディスプレイに関する経済産業省の国家プロジェクトをさらに発展させ県内企業への技術移転を図り、「1県1産業創生政策」を推進するものとして注目される。
- ・ 山形県の有機エレクトロニクスプロジェクト、三重県の液晶プロジェクト（クリスタルバレー構想）などがおもしろい。
- ・ 山形大学城戸グループが行っている有機ELの研究に注目している。ディスプレイ、照明分野で発展する可能性が大きいと感じている。
- ・ 山形の有機ELのような取り組みは、石川県内の各地域でもできると思う。誰をプロジェクトリーダーに立て、どのような内容でというパーツはそろっているが、それをマネジメントとしてまとめきる最後のところがないためにプロジェクトを立ち上げることができないでいる。
- ・ 青森県の液晶産業政策等は、東北大学の内田教授に依存してその研究の一部を回してもらっている感が否めないが、山形県の例は、正に地元大学にいる世界的な研究者を中心に政策を進めている点で、特に注目すべきである。
- ・ また、熊本県の政策など、企業の動きを後追いしている感は否めないが、優秀な人間を集めたことでは注目される。
- ・ 長岡の「とつき」という会社は山形県プロジェクトの中心人物である城戸山形大教授と一緒に有機EL製造装置を開発し、世界シェア50%をとっている。特に新しい分野であれば、技術開発に成功すれば世界50%シェアはとれる。

- ・ たしかに地域の優秀企業、優秀施策を研究することは大事である。4~5社ケーススタディを行ってはどうか。

8 . 知的財産権について

- ・ 大企業とは一度共同研究をしたことがあるが、資金を出してくれる半面、共同特許のため販売を占有されてしまうのでデメリットのほうが大きい。
- ・ 通常、知財については別途協議と研究契約では設定する。
- ・ 売れる特許と防衛特許とは1 : 9である。大学は防衛特許には関係しないようにしている。
- ・ 外資系ベンチャー企業は特許で攻めるため、国内企業から嫌がられるということに注意すべき。

9 . 県内大学の学部について

- ・ 県内大学に観光関連の学部があったら良いと思う。立教大学の観光学部が有名。観光といっても、マクロ経済、IT、福祉、病院のあり方（ホスピタリティ）などあらゆる分野が含まれる。こういった基盤を作っていけば、将来的に大きな集客効果が期待できる。
- ・ 県内大学に環境学部があったら良いと思う。環境保護、資源リサイクル、ゼロエミッション等で課題が多い分野である。
- ・ 窯業学部があったらいいと思う。将来有望な産業分野であると感じている。
- ・ ファッションデザイン学部があったら良いと思う。繊維産地としてのファッションデザインまで踏み込んだ製品開発と人材の育成が必要である。
- ・ ソフトウェアエンジニア育成のための学部があったらよいと思う。
- ・ 福祉関係学部があったら良いと思う。現在高い注目を集めている分野であるにも関わらず、県内の大学では職業資格獲得が中心となっているのが実態であると感じる。高齢化問題にIT施作等を絡めるといったような、石川県ならではの視点での事業を創出したらよいのではないか。
- ・ ユニバーサル工芸デザイン学部があったら良いと思う。多様なニーズへの対応が新しい商品価値を創り出す。
- ・ ガストロノミー（美食学）、スローフードに関する学部があったら良いと思う。

10 . ファイナンスについて

- ・ 地方の優良企業や格付けを望むベンチャー企業がマーケットで適正な評価を受けられるようなシステムが必要。
- ・ 日本の98%は中小企業であり、融資の際、中小企業は個人保障しなければならない。会社のみ担保とビジネスプランで融資を受けられなければ、危険が大きいため企業は利用したがない。

11. 国・県の支援について

< 国の施策 >

- ・ 国（もしくは県）にやってもらいたい施策としては、タグステンやコバルト等を含有する自動車のリサイクル事業である。中国が全世界の90%のタグステンの埋蔵量を誇っているが、輸入するにも非常に高価であり産業廃棄物として埋め立て処理するのはもったいない。
- ・ 中小企業庁の技術改善補助金を4, 5回受けたことがあるが、何度も名古屋まで足を運び非常に手間がかかった。県で取りまとめてやっていただけたらありがたい。
- ・ 低公害法に基づいた国の事業が終了してしまうのが残念。わが社も開発地域に指定され恩恵を受けたケースがある。
- ・ 能登地域に立地しているメリットといえば、電源立地の補助金が受けられ電気料金が安いことである。

< 県の施策 >

- ・ 中小企業の事業の内容を高度化していくというように視点を変えることが必要。
- ・ まんべんなく支援していてもなかなか芽が出ないのは当然。地域の中で一番可能性のある2, 3社にターゲットを絞って支援するというのもひとつのアプローチではないか。
- ・ 県の重点技術分野については、範囲が広く不明瞭である。分野の中でどこにターゲットを絞るのか、今後示していくべき。
- ・ 県は国よりも住民に密着しており、国よりもはっきりしたビジョンを住民は望んでいるのではないかと。県は、県内最大のシンクタンクであり、皆がなるほどと思うようなアイデアを出してほしい。
- ・ 地方分権を確立して、各地域から新産業を創生し、東京一極集中にストップをかけることがこれからの日本に最も重要な課題であると考えているので、石川県の施策がその先取りであって欲しいと考えて発言している。各県が資金力をもってそれら新規施策が実行できるよう、産業政策における地方分権の確立に県としてもあらゆる機会を捉えて努力すべきである。
- ・ 中央での政治的動きにもよるが、可能ならば、各県が資金力をもってそれら施策が実行できるよう、産業政策における地方分権の確立に県としてもあらゆる機会を捉えて努力すべきである。
- ・ 石川県の産業を活性化させるためには、知事を中心とした経営的戦略を導入すべきと考える。計画立案と実績評価機構の責任体制が一体となり、常に無駄の排除と新アイデアの創出を自然に生み出すことのできるシステムが必要。実施したが効果のない計画ならば即刻中断し、また逆に多少無理と思われる計画でも、有効と思われる事業は推進してほしい。

- ・ 学生に「今、石川県でビジネスチャンスのある業種は何だと思うか」という質問をしたところ、IT・ネットビジネス等々、第3次産業ばかりであった。製造業のようなモノづくり産業があってこそ第3次産業だと思うので、戦略の中ではぜひ各産業とも満遍なく採り上げてほしい。
- ・ 革新戦略の中には、繊維、機械加工など既存の産業分類ではなく、横断的取り組みで何か新しい産業を目指そうとする動きが必要である。新分野は小さな投入額でアウトプットが大きくなる可能性がある。

< 石川県工業試験場 >

- ・ 石川県工業試験場の設備は標準的ではあるが、中小企業を技術的に支援していく姿勢が伺われる。
- ・ 石川県工業試験場の支援体制は、常に民間企業に開放的なところが評価できる。
- ・ 先端技術（半導体関連・有機EL・ナノ関連）のリード役を担ってほしい。
- ・ 自社では開発できない技術があったので利用してみようと思ったが、大手企業対象の指導が多くて地場産業の分野の専門が見当たらなかった。
- ・ 発想を商品化する時にどのような技術が必要なのかわからない。工業試験場においてもハイテクはわかるが、ローテクがわかる人がいない。

< ISICO・ISP オフィス等の企業支援機関について >

- ・ より他分野に渡って制度的支援の枠組みを広げるべき。
- ・ ISICOには、豊富なメニューがありワンストップでの相談受付が非常に良いと感じている。県内の企業情報のデータベースの蓄積も魅力。ただ、ISICOの存在や事業内容知らない企業がまだまだあり、PR不足の感がある。
- ・ WEBショップ運営のための初心者（入門）コースだけでなく、上級者コースも用意してほしい。
- ・ 大分県の企業支援機関が参考になる。

12. 分科会について

< テーマ >

- ・ 分科会には、ぜひ「知的財産権」についても加えてほしい。これは産学官ともに関心のある事項だと思う。ちなみにKUTL0では工業試験場の特許も取り扱っている。
- ・ 特に「産学連携」「マーケティング戦略」が重要。
- ・ 上記分科会に含まれるかも知れないが、「新産業創生」分科会にて、例えば、山形県の「1県1産業創生策」の調査、米国やEUにおける新産業育成策の調査、それらを踏まえた石川県の取りうる方策の検討などを行うと良い。まず、国内、諸外国を含めた関連施策の調査とそれに基づく検討を行い、具体的提言を行う。また、後日、提言の利用度の調査も行う。
- ・ 「人材」について検討したい。優秀な学生をいかに地元企業に定着させるかがテーマ。

- ・ 石川の問題はいかに優秀な人材を呼び込めるか。そのために石川県をどのような県にしたいのかをテーマに議論すべき。
- ・ 石川県の特色・特徴、伝統産業の育成・支援、伝統の位置づけ・方向付けについて議論したい。
- ・ 「新産業育成戦略」、「高齢社会型まちづくり」も分科会テーマに加えてほしい。議論にはまず中期的展望の計画作成を行う。実現可能性時期、試行時期、検証時期の3部作を盛り込む。これらの草案作りに議論を集中すべき。
- ・ 高齢者のノウハウ活用や蓄積、企業内ベンチャーの支援を分科会テーマに加えてほしい。
- ・ 地域の産業または個々の産業、事業の独自性の創出についてテーマにしてほしい。
- ・ 企業の業務の、2本目か3本目の柱になっているものの中に、将来の成長の芽、ダイヤモンドがあることがある。今後の展開する議論として、「関連分野に成長商品を見つける考え方、姿勢について」などが興味あるテーマである。
- ・ 今までにない新しいビジネス形態について議論したい。

<実施方法>

- ・ 企業の立場からは産業変革を議論するのは無理がある。企業はすでに変革に取り組んでいる。
- ・ 県としてどこまで実行したいのか、まず、県としてメッセージ、コミットメントを発信することが必要である。今の時代には必要である。
- ・ インフラ整備や伝統産業をどうブラッシュアップするかを議論するからであればわかるが、産業構造がどうなるかなどは行政の課題なのかどうか疑問。
- ・ 今後の会議運営として、作業部会を設け、少数で集中的に議論することは大いに賛成である。
- ・ 横断的切り口で議論を集中させていくべきである。
今後の運営に関して仮想敵国を設定すること、ケーススタディを徹底的に行うことには賛成する。
- ・ テーマを設定し、集中議論することには賛成する。メンバーの人は県庁でおこなえばよい。

13. その他

- ・ コンプライアンス（規則順守）の問題は大きくなってきている。ISO14000、プライバシーマークを取得している。プライバシーマークはデータセンターがあるところでは取得に向けた動きがある。
- ・ 企業が頑張らなくてはならないと思う「場」を作らなければ。
- ・ 地場から生まれた企業は執念でビジネスに取り組み、やがて地場産業となる。

平成 16 年度聴取分

< 石川の強み >

- 人を引きつける資源、インフラが豊富にあり、あと一押しすればかなり賑わうのではないか。人の交流の仕掛け作りをしてはどうか。
- 石川県産業の根源は江戸からきている。前田家の蓄積からの歴史的連関発達を踏まえた技術力。
- 上海便は、産業界にとって大きな意味がある。
- 石川県には人的資源や昔からある自然資源が埋没している。再評価し、歴史の中で育まれてきたものを活かしてほしい。
- 石川県は、古くから工業試験場が官・民をうまく繋げる役割を果たしてきた。このことが製造業や繊維産業が振興した要因だと思う。
- 「金沢」というブランド力は非常に高い。それ以外にも石川県は非常にポテンシャルが高い。地域の力を作っていくしてほしい。
- 経済的な価値の充足後に求められるであろう心の価値の部分で、石川県は歴史の積み重ね等による資産が多くあるのではないか。

< 石川県の弱み >

- 伝統産業に関し、石川県は作家志望ばかりでプロダクトデザイナーがいないため、産業にならない。
- 石川県は、メーカーが少ないのが弱み。メーカーを育てる必要がある。
- 石川はすべてそこそこあるからそれなりのところで安住してしまう。定住してしまえば良さがわかるからいいというのではなくて、外の人にもわかってもらうために発信しなければ。
- 中部地区と北陸地区では企業のスピリッツがかなり違う。愛知県などでは、無駄を徹底的に排除するが、石川県は無駄が多すぎるといった印象。
- 石川県は、いいものがたくさんあるのに表に出さないのが、良さを生かし切っていない。資産を発信して知ってもらうことが重要。それで人を集める。

< 戦略骨子 >

- 石川県をあまり狭くとらえるのではなく広い地域経済圏として考えればよいのではないか。
- 環日本海だけではだめ。放射線状のリンケージのイメージ。
石川県は手の形をしている。「ハンドクラフト」の県として発信も一案。
石川圏における石川県を拠点とする交流、発展を描けないか。
日本の技術力の代表としての石川県を世界に発信。
石川県は、こんなにすごいと言うことを産業界に認識させ、5年後にはこんなこともできるというようなビジョンを提示し、プレーヤーにやる気を出させることも必要。
(抽象的なドリームではなく、リアリティのある大人のドリーム)

やろうと思えばできることは多い。それをみんなに気づかせること。石川ほどメッセージを発信しない県はない。県はこういうことをするというコミットメントしないといけないと思う。総花的に言うと焦点がぼやけてしまう。

県として何かインパクトのあるものが必要ではないか。

石川県民はパフォーマンスを好まないが必要だと思う。知事の下にゴーン氏などの県外人で構成された諮問機関を設け、何をいつまでにするというコミットメントを発信する等。

骨子については、当然優等生的にまとめられると思うが、それだけでは足りない。1つ目玉になるものを作ってほしい。8割の人から批判を受けるくらいでないと印象には残らない。論理的なものよりも心に訴えかけるようなものにしてほしい。

何に力点を置き何を強くするのか絞った方が良い。

石川県としての戦略は何か。石川県独特のものをいかに強くしていくかという視点。

石川県人としてのアイデンティティを引き出していく方向性があればよい。

石川県の住民にとっての幸せは何かといった価値観にもとづく戦略である必要がある。価値観をどこに置くかが重要。

都市における産業のあり方と地域における産業のとらえ方は異なっても良い。GDP競争からの離脱でも良いのではないか。生活の質的豊かさを打ち出す方向性は考えられないか。

能登・加賀については、補論とすべきでなく戦略の前提として分けて考えるべきではないか。

ストックをフロー化することにより、ストックを食いつぶしていくことにはならないか。イタリアでは、ストックを目減りさせずにうまくやっている。

県の長期的な経済施策としては、地元企業を育てる努力をすべきではないか。

育成が足りないように感じる。世界に発信できる、顔が見える企業を地元で育てることが重要。(もっとも企業の成長には10~20年かかるが。)

これまでにない人口の減少の局面に立ち、当てにするものが無い世の中ですべてが変わってくる。私たちが変わっていかなければならない。的確に時代認識すべきである。地域全体をどう活性化すべきか考えたときに、産業よりもむしろ人材や教育を充実させることが重要。また、産学官連携にしても、産学官連携そのものではなくて連携がうまくいくような仕組みを考えるべき。

環境に配慮した地域を目指すことも打ち出せないか。

石川県経済の特徴や強みを活かし、北陸経済圏の共存・共栄を視野に入れた豊かでゆとりある石川経済風土の再構築を行うべき。

具体的には、北陸経済圏の人流・物流拠点の整備、文化学術環境の優越性を利用し研究機関や人材を誘致、産業分野をフォーカス化した企業誘致

石川県の経済基盤の特徴は何処にあり、歴史的形成はどのようになされてきたのか。

選択と集中で、やるべきことは長期的観点に立脚し、地道に着実にやるべきである。

<プロジェクト>

一次産業との連携の中で新たなる産業戦略が生まれてくるのではないかな。

横断的なテーマの切り出しが一番重要である。

産業間の交流が今後必要。

概して資源が活かされていない。組み合わせによる戦略は良いと思う。

医療とサービスを併せたビジネスモデルはまだ確立されていないので狙い目かも。医療観光などはどうか。

横断的アプローチの際、広義の観光産業との組み合わせという観点は考えられないか。産学コンファレンス観光、農工「観」連携など、域際収支、地域ブランドに寄与しているのではないかな。

地域の特性を活かし、大学を使った半分観光、半分勉強の企画をセットすれば売れるのではないかと考えるが、食い付いてくる者がいない。

石川県を国際的なコールセンターの拠点にするのはどうか。

各論は各論で必要であるが、戦略に書いたからと固定するのではなく、プロジェクトのアイデアを常時採用するといったような仕組みだけ構築しておくのでもよいのでは。

発酵技術で工業製品を作るという項目を加えてはどうか。バイオはみんなやっているが、発酵はアメリカも手を付けていないのでねらい目だし、日本には発酵文化の蓄積がある。

農工連携には、マーケットオリエンティッドな農業企業体が必要。

石川産品にはたくさんの種があるが、量がないと商品（ブランド）にはならない。

異業種の人たちが議論して横串のものを作りあげていくことが重要。

農業だけでなく、医療福祉、観光および先端的分野等が一体となって地域づくりを進めていくべき。縦割りで考えていてもどうしようもない。地域をどうするか考えることがまず先である。早く石川モデルを打ち出してほしい。

石川県内で行う国家プロジェクトを策定するための活動補助金制度等を創設し、実際に地元企業を巻き込んだ国家プロジェクトを複数手がけることで、地方分権が進んだ時にこの地域から世界をリードする研究開発、新規商品が発信できるような土壌を作ることが緊急に重要。

MEMS(超微細機械)技術が基幹技術として重要。情報機器産業と相俟ってコンテンツ産業も拡大し、この時、ディスプレイ産業は核の一つになると予想される。

政府の立てた7分野にはないが、工業化農業もこの地域に密接に関連する産業として考える必要がある。繊維産業の高度化等もこの地域特有の課題。さらに、宇宙・航空・輸送産業は拡大する産業分野の一つと考えるべき。

石川県はデザイン産業のベンチャービジネスをインキュベートすることにもっと注力すべき。石川県には、伝統工芸をバックとするデザイン産業、学術インフラがあり米国等の最新デザイン産業とのアライアンスを締結することで新世代産業を興すべきではないかな。

<人材>

地方における一番の問題は、人材、特に経営人材と考えている。

人材誘致はよい考え方だと思う。当工場は開発を含め、ある技術レベルを持った人材が不足している。また人材を育成する経営幹部の人材も不足している。

大手企業を定年前に退職し、中国等の企業に行ってしまうという話をよく聞く。

人材を誘致する際、向こうが要望する金額と企業が出せる金額との差額分を県が負担してくれるとありがたい。

当社で定年退職した人のほとんどが、労働意欲があり技術力もある。お金ではなく仕事がしたいと要望している人が多いが、受け入れ先がない。

人材教育は非常に重要。

ものづくりは人材派遣会社に任せていてはダメ。品質管理など任せられない。

問題は人。石川の魅力で人を連れてこない。1企業で石川のブランド力を上げるには限界がある。

県外への人材流出が深刻な問題となっている。優秀な人材は多いが、皆、都会に行ってしまう。戻ってきても、県や市、銀行、マスコミくらいしか受け入れ先がない。優秀な人材が活躍する場が少なく、非常にもったいないと感じていた。

ソフト面の人材育成が必要。

スーパーコーディネーター、インパナトーレといった人材の育成が必要。

「目利き」の活用は特に重要だが、個人的経験から言えば、本当に「目利き」だと思われる人は、ほんの数人しか会ったことがない。また、積極的に人生を切り開いた人で、成功した人の意見は傾聴に値する。

高度な小中等教育を行う等の総合的人材育成を行うことも起業家が地域を選択するための有力な条件となり得る。

また、高い基礎教育水準の設定が最も基本的な産業政策になる。

この地域に住む子供たちが日本で最も水準の高い教育を受けられるようにすることも、地域の魅力を高め、地域の緊張感とあらゆる分野における積極性を引き出す大きな基礎となる。

優れた人材が集まりやすいように、小中等教育の高水準化、広い敷地等住環境の高品質化などすべて世界水準のレベルにする努力を行うことが重要。

「高度人材誘致」には、ステイタス及び処遇が重要なポイント。その上で、成果評価を明確に。

小中等教育を含めた「高度人材の育成」も課題。

戦略を進めるには、人の確保も必要であるが、育てていくことも重要。

<技術高度化>

石川には自動車産業のような下請け波及効果の高い産業が生まれぬのか。レベルの高い企業がいると全体のレベルアップにつながる。尖ったところをあげる仕組みにしなければならない。

石川県のモノづくり企業は、自動車関連企業とつき合うべきではないか。

2～3次の下請けでも刺激となりレベルアップが図られる。

世界で通用する企業になるには、企業内デザイナーが必要。

企業は日々事業拡大をしようと自分たちの力で様々なことをやっているが、独自の努力では平均約5%。それ以上にブレークスルーするには、技術のある企業との連携や提携が必要。

戦略会議では、下請け企業はメーカーになれといった意見が多かったが、分野によって進むべき方向は違うのではないか。例えば、鉄工業がメーカーになれというのは意見としては正しいと思うが、かなり困難である。

技術を残すことを社会コストとしてどう考えるのかといった視点も必要。企業はコストを追求するが、技術を社会的価値としてその継続について社会がサポートするという考え。

ニッチトップのスケールアップについては、コア技術を活かした水平展開により次のマーケットをいかに狙っていくのが重要であり、企業毎に状況はばらばらではないか。

山形の有機ELのようなプロジェクトで使用する設備類を地元企業に発注することで、新規産業参入への地元企業の実質的なハードルを下げ、その分野が産業として成長できる可能性がある。

企業間ネットワークによるコラボレーションが必要。

<マーケティング・マネジメント>

東京マーケットでプライスの高いものは、北陸で作るメリットがある。

流通の改善により、首都圏もターゲットとできる。例えば総菜なんか。

「流通改善」「ブランド論」「日本初・発」がキーワード。

これからの経営は、カイゼンなどの効率だけではなく、福祉や環境といった顧客満足のマネジメントも重要となってくる。

これから企業はもっと情報公開していかなければならない。

石川県など幾つかの地域で、高い技術力を持ちながら、商品企画力、新規商品開発への資金力および経営陣の決断力不足、新規商品の販売力、アフターケア能力等のため、大手企業の下請けに甘んじているところが多い。それは、経営者の体質、世界的競争に対する緊張感の欠如、それによる行動の遅さ等下請け体質を醸成した風土もある、と思われる。

<産学連携>

サイエンスパークの活性化について、常に2～3の大型プロジェクトがサイエンスパーク内で進行しているのが理想。

また、そのプロジェクトに地元企業が1社でも加わるのが重要。

プロジェクトに参加することにより、世界的企業との交流などの刺激によるレベルアップが図られる。

国の大型プロジェクトに繋げていく、提案書を書くまでの部分での県の支援は非常に助かる。

最近の大学は、マーケットを通り越してコモディライゼーションにまで行ってしまっている。法人化のはき違えではないか。人材育成が大学の本旨。

現場教育のフィールドを見つけるのに非常に苦労している。インターネットなどでピックアップした企業に20社程度オファーしたが、数社程度しか反応がなかった。佐賀県や岡山県のように県が制度的にマッチングの場をつくってくれれば非常にありがたい。

産業界と連携したいと常々考えているが、マネジメントの分野については、なかなか一緒に考えようという感じにはならないのが現状。

大学をもっと強くしなければならぬ。今がチャンスではないか。

知財戦略のうち、産学官連携に関しては、ワンストップ型ソリューションが可能な実効性のあるプラットフォームづくりが重要。

また、大学に対し、技術開示、技術マーケティングに基づく研究を促すことで、左記の各プロジェクトがより効果的になるのではないか。

< インターンシップ >

県外へ出た大学生対象に、夏休み中インターンシップを行い、地元企業とお見合いさせると良いのではないか。

米国のインターンシップは、単位を与え給与も出すよい制度。

就職前のインターンを行い、企業との見合いの機会を増やせばどうか。

単位認定付きのインターンシップを受け入れるのであれば、できれば海外の学生がいい。

昨年あたりに石川県と提携しているプリンストン大学の学生を受け入れたが、社員にとって大変良い刺激となった。また、その学生も帰国してから弊社での体験を思い出してくれるだろうし、日本や石川に目を向け、PRしてくれることも期待できると感じている。

県が人材の橋渡しをするのは良いこと。

< 企業誘致 >

企業誘致はまだ必要。

誘致企業の事例分析をやってみればどうか。（成功・失敗要因）

大学の集積は人材確保に関し強み。

企業は必ずしも「最も経済効率のよい」地域を選択するものではなく、今後は「社会的信頼度」の高さが地域選択の判断基準の一つになっていくのではないか。

各地域が企業誘致に注力する中では、いかに他地域との違いを訴えうるかがポイント。

補助金だけではない進出前後の手厚いサポート体制構築も必要。

伝統的な誘致策以外に、企業間あるいは大学とのアライアンス支援を打ち出すと効果的。

< 県の役割 >

行政で行うべきことと企業が行うべきことをはっきりすべき。
県はファシリテート（調整）役を担ってくれると良い。

< 地域ブランド >

石川のブランドを上げてほしい。ブランドや知名度の向上により金沢大学も難易度が高くなって優秀な学生が集まり、優秀な人材が地元企業に就職する。好ましいスパイラルが期待できる。

企業のCSRに準じた地域の「社会的信頼度」を高める努力が求められる。
金沢と東京は、パリとプロヴァンスに似た文化的、地理的な関係にある。

< 経済動向 >

北陸地域に関しては、確かに製造業は強いが、景気全体を引っ張り上げる力まであるのか疑問。製造業の好調が非製造業にうまく波及していない。

不良債権の状況は確実に良くなって来ている。

ポスト中国の会社の関心事は、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）。

< 県内企業の特徴 >

オーナーの目の届く範囲で堅実に経営しているところが多く、リスクを取って打って出るタイプの経営者が少ない。

石川県は店頭公開を併せて株式上場企業は26社とのことであるが、これは他県に比べれば少なくはない。

第二章

～ ワーキンググループ ～

ワーキンググループ一覧表

. 技術・人材強化
高度人材の県内誘致 / 高度産業人材育成 知的財産戦略 工業試験場の競争力強化
. 産業間連携産業の創出
石川フューチャーメディカル（医薬工連携） 1・2・3 = 戦略的「6次産業」（農工商連携）の創出 ソフトパワー産業の創出（石川新情報書府第三期構想を中心にして） 先端技術とのコラボレーションによる攻めの伝統産業（温新知故産業）の創出 「織新産業」の創出 ~ 豊かな繊維産業クラスター基盤を土壌とする ~
. モデル企業群創出
次世代型企业群の創出 環境・CSRモデル企業群の創出
. 産業集積・国際ビジネス
いしかわサイエンスパーク（ISP）の活性化 戦略的産業集積 国際ビジネス
. 戦略総論
総論 1 総論 2 総論 3

本結果概要に添付している議論たたき台は、ワーキンググループの実施前に事務局が準備したもので、ワーキンググループの結果を踏まえた修正は行なっておりません。

テーマ - 1 高度人材の県内誘致
(議論たたき台)

[国を取り巻く経済社会環境]

人件費の安いアジア諸国等との競争環境におけるグローバル経営の中で我が国企業の生産性向上や国際競争力を図っていくためには、高度な経営ノウハウ、現場管理や専門知識を有するトップクラスの人材による人的資本が競争力の源泉として重要。

W T O サービス貿易自由化交渉において、国境を越えた高度人材の受入について検討。

[石川県の現状]

高等教育機関の集積ランキング 石川県：第 3 位 (人口 1 0 万人当たり)

都市観光総合魅力度ランキング 金沢市：第 6 位 (日経グローバル 2004.4)

[政策目的]

石川の持つ住み易さ等の魅力を最大限に活かし、県外の技術者等を積極的に誘致することにより、県内企業の高度化と研究競争力強化を図り、もって県外の企業や人の更なる石川県への交流や移入を向上させる。

[県が行うべきミッション (案)]

高度人材誘致の制度的サポート

県外企業 O B の登録制度・県内外の教育機関とのインターンシップ制度構築

[課題解消プロジェクト (案)]

先端的研究者等の誘致

研究開発などについて、優れた実績を有する人材や若手研究者、技術者などを招聘し、その専門的な知識経験、人的ネットワークなどを活用することにより、本県の研究・技術レベルの向上などによる研究活動の活性化、民間企業との共同研究、技術移転、新規事業創出などを促進する。

大手企業 O B のアドバイザーへの登用

- ・技術、知財、マーケティング能力など高い技術や経験を持つ企業 O B と契約、定期的に招集し、目利きやアドバイスを依頼する。

県外学生や海外学生、アクティブシニアを対象とするインターンシップ制度構築

- ・夏休み期間を利用した県内企業でのインターンシップを実施

(例：能登空港活用による能登地域での人材流動活性化)

- ・企業にとっても学生にとってもメリットのある制度の構築

企業のメリット：人材確保につながる可能性、企業アピール

学生のメリット：大学単位、給与支給

- ・余暇期間を有するアクティブシニア層をターゲットとする伝統産業体験

テーマ - 2 高度産業人材育成
(議論たたき台)

[国を取り巻く経済社会環境]

従来からの「終身雇用」形態に代表される企業内人材育成が停滞し、これに代わる産業人材育成の仕組みは整備されていない。

こうした状況は我が国の産業の競争力に重大な影響を及ぼすとともにミスマッチ失業の拡大につながる。

我が国の産業を支えてきたベテラン人材の高齢化や産業技術の高度化(高精度、高信頼性、スピード)に対応した若年人材育成の遅れが懸念される。

中小企業が求める施策の中で、産業人材育成支援のニーズが急上昇している。

[石川県の現状]

本県の基幹産業は、機械、食品、繊維を中心とした「ものづくり産業」であるが、創造的価値の創出を担う若年者人材が県外流出や県内漂流をしており、足腰が弱まっている。

北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学、金沢工業大学などの高等教育機関が充実しているが、産学連携による人材育成体制は未整備。産学官共同研究から産学官共同育成へ。

[政策目的]

産業の新たな展開に対応した人材の育成

新しい技術や優れた創造性を身につけ、技術革新や産業構造の変化に柔軟に対応できる新たなタイプの人材の育成

[県の行うべきミッション(案)]

産業界が求める若年者、高度人材を育成するプロジェクトの立案
企業の行う企業内人材育成への支援制度の構築

[課題解消プロジェクト(案)]

ジョブカフェ(若年者雇用支援事業)の機能充実、ジョブカフェ・シニアへの展開

- ・若年未就職者の就業支援と新入社員の定着促進
- ・退職後も労働意欲のある高齢技術者をデータベース化し、企業ニーズとのマッチング
経営人材育成のためのビジネスモデルケーススタディの編纂
- ・石川版経営塾(大学との連携によるトップマネジメント育成事業)
県内ニッチトップ企業をケーススタディ化し、ケースメソッドによる実践的なマネジメント教育を実施。ケースメソッドの県外への売り込み。
人材投資への補助等の支援実施も視野に入れた検討。

< 議事概要 >

日 時： 8月23日（木）13：30～15：30

場 所： 県庁1107会議室

ITのように競争者（大手家電メーカー等）の多い分野は、プロジェクトを組んでも実効性が上がらない。伝統産業、繊維、医工連携、農工連携のような他の地方地域がやらないものをテーマにするべきである。

プロジェクトの設定に当たっては、一つのプロジェクトでも、裾野は広く、ほとんどの業種が関係してくることを強調すべき。また、目標やスケジュールも明確にすべきである。

優秀な学生が県外へ出るという流れを変えるのは、現実的でない。インターンシップは企業・学生双方にメリットのある制度であるにもかかわらず、日本では定着していない。そこで、県が中核になり、意欲のある企業が参画して受け皿を作った上で、3～6ヶ月という中長期的期間でしっかりと働いてもらい、大学は単位認定をするといった石川県版インターンシップを確立すべき。

県外から人材を誘致するよりも、地元で元々いる優秀な人材を組み合わせる一つの方向に向かわせるなど、プロジェクトを設計できるプロデューサーやコーディネーター的人材を育成すべき。

ビジネススクールについては、（影響力のある）中堅以上の社員が県内外の企業のビジネスモデルをケーススタディとして学び、経営に生かす訓練をしたほうがよい。その点で、石川県版経営塾のようなアイデアを持つべきであり、それを仕組みとして確立する必要がある。

先端的研究者誘致については、一般的な制度的サポートを作っても、誘致される者はイメージできないのではないかと。また、（大手企業のOBのような）高度技術者を減税や旅費の補助で誘致しようと思っても、石川県に来る決め手にはならず難しい。むしろ、具体的なプロジェクトを立ち上げた上で全国に発信し、「こんなプロジェクトがあるなら石川県に行きたい」と思わせるほうがうまくいく。

テーマ 知的財産戦略
(議論たたき台)

[国を取り巻く経済社会環境]

イノベーションを生み出し、それを経済成長の糧としていくためには、知的創造活動を活性化し、その成果を知的財産として適切に保護し、有効に活用することが重要。こうした認識に基づき、知的財産を戦略的に創造、保護及び活用することにより活力ある経済社会を実現するための国家戦略として「知的財産立国」を目指す。

[石川県の現状]

「知財インフラ」集積度格付け全国第4位。(日経産業消費研究所調査)

1位：東京、2位：神奈川・京都、4位：石川・茨城・大阪・兵庫

特許出願件数全国第24位、特許登録件数全国第19位。(2002年データ 特許庁)

石川県と福井県における繊維関係の知財力を統合すると、東京都に対する競争優位の確保が可能。

(日本総合研究所「共通指標に基づく地域の知財力評価に関する調査研究」)

[政策目的]

知財インフラの高い集積による潜在力を十分に活用できるような環境整備を講ずる。無駄な研究開発投資が行われないような知財事前調査の環境整備を講ずることにより、研究開発の活発化と知的財産の有効活用を図る。

[県の行うべきミッション(案)]

本県の特性に応じた知的財産の創造、保護及び活用に関する施策の実施。
関係機関の全体コーディネートによる主導的实施。

[課題解消プロジェクト(案)]

県内大学における知財本部の相互連携促進や支援体制を産官学で構築

工業試験場研究員による大学研究室へのキャラバンの訪問

特許流通支援センター、TLOや産学官の協同によるワンストップセンター機能整備

- ・特許事前審査窓口の整備(先行技術調査の徹底：特許出願の5割は既に従来技術であることを理由に特許拒絶 無駄な研究開発が半分存在している。)
- ・出願助成の整備
- ・優良シーズの外部投資家への紹介や専門人材の登録

< 議事概要 >

日 時：8月31日(火) 10:00～12:00

場 所：県庁1107会議室

(産学官連携)

企業としては、国際競争に勝てる商品を作りたいと考えており、その分野で日本のトップクラスの先生と組みたい。また、研究開発は、できるだけ短期にコストをかけず、商品化できる見通しを持って行いたい。そのため、県内の大学に限定しないオープンなプラットフォームや、先生の得意分野やランクを明確にしたデータベースが必要。

大学は非常に高いシーズを持っているが、企業のために活用するには、「いい知財」=ゴールが見えるものを生み出すことが必要。そのための出会いの場となるプラットフォームは大学にとっても魅力的。

プラットフォームは、テーマを設定し、大学と企業が気軽に交流できるもので、何度も出会う中で、ニーズを踏まえながらシーズを高めていく形が望ましい。互いが納得すれば個別に共同研究へ進めばよい。県の役割は、交流のきっかけづくりや交流の中で生じる様々な問題（機密性の保持、論文化の際の留意点、交流中止等）について、第三者的立場から関わってほしい。

大学の若手の研究者（30代ぐらいの助手・講師・助教授クラス）の中には高いポテンシャルを持った人が多いが、これまで企業との接点が少なかった。もっと企業の技術者と交流できる機会を与えることが必要。

(人材育成)

現在、インターンシップは3年生で実施するケースが多いが、就職に結びつくケースが少ない。例えば、インターンシップで修士1年後期の学生を企業に送り共同研究・開発を行う仕組みがあれば、就職につながりやすい。また、学生と直接接している若手研究者が県内企業をよく知る仕掛けも必要。

テーマ 工業試験場の競争力強化
(議論たたき台)

[石川県の現状]

研究人材

博士：実数29名（全研究員71名）、全国6位（大阪、兵庫、福岡、東京、北海道）
割合41%、全国2位（兵庫、石川、長崎）

工業所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権）保有件数
全国10位（29件保有、出願中30件）

国際化対応

サービス等の国際化を図るため業務等の国際化を図っている。

国際環境規格認定（ISO14001）取得（平成10年度）：全国5位

国際試験所認定（ISO17025）取得：1番目

平成13年度 認定機関JNL A 繊維製品、化学品（引張試験）

平成14年度 認定機関JAB 物理・機械試験（引張試験、硬さ試験）

平成15年度 認定機関JAB 鉄鋼材料の化学試験（炭素・硫黄分析、
蛍光X線分析）

新聞及び外部への発表：204件（14年度）全国8位

[政策目的]

ものづくりの復権・県内中小企業の活性化

ニッチトップ企業、ベンチャー企業の技術支援強化、集積化

[県の行うべきミッション（案）]

- ・工業試験場の評価システム等の整備により、透明性を高め、効率的、効果的な運営を行い、機能、競争力を強化する。
- ・技術的支援機関としての機能強化のため、他の国内外の試験場・研究機関・企業研究部門との共同連携の強化（相互技術試験や試験機器のレンタル制度整備）

[課題解消プロジェクト（案）]

- ・企業・団体と大学の連携促進
- ・重点技術指導の強化
- ・大学や県内外の研究所等の先端的機器等の設備活用
- ・モノづくり支援センター拡充
- ・加賀・能登技術支援センター機能の整備

< 議事概要 >

日 時：8月11日(火) 15:00～17:00

場 所：小松織物会館

[工業試験場について]

企業の多くは工業試験場をクレーム処理の相談相手としてとらえているのではない。企業と一緒に研究開発に取り組んでいくには名称を変えることからはじめなくてはならない。その際には、今より敷居を低くするとともに、企業の事情に詳しい人がいるとよい。また、研究員が企業に長期間入り込んで技術指導する体制が必要。さらに、金沢だけでなく加賀や能登にも支所があるとよい。

産業界では人材育成に関して非常に危機感を持っている。これまで蓄積してきた技術を伝承していくためにも人材育成が必要。工業試験場は産業界が求めている人材を送り込めるような教育プログラムを提供することが必要。

学校教育とものづくりの現場では欲しい人材にギャップがある。まずは商工労働部と教育委員会が連携した取り組み、例えば工業系の先生に工業試験場を知ってもらうなど、教育現場とものづくりの現場をつなぐ役割を工業試験場が果たすべき。社長さん方の講話や、若い就職成功者に話をしてもらうこともよいかもしれない。

工業試験場は基礎技術機器か、先端技術機器を揃えるのか方針が明確でないのでは。両方を求めるのであれば北陸圏の公設試験研究機関にある機器を把握し、相互に使えるようにしてはどうか。さらに、企業が保有する機器を工業試験場がレンタル契約をして、使用可能とするなどしてはどうか。

[ものづくり産業の課題について]

中国では異業種(IT分野等)の人が繊維のデザイン開発をしている。我が国もまったく違う業種と連携しなくてはよいアイデアが出ない。農業と工業の連携は必要。戦略会議に農業分野の方も入ることが必要。革新的なものを支援するだけでなく、地場産業の新たな試みを支援することや、意欲ある企業・人材を伸ばすことも必要。総花的な戦略ではなく、以前、鉄工機電協会が取り組んでいたモデル工場認定制度など、企業が改革に取り組む際の動機づけになるメニューがあればよい。

県内産業界の特徴として、金沢は金沢だけ、小松は小松だけのように地域間交流がない。県外とは連携しているが県内連携が少ない。

これから伸びるのは裾野が広い自動車産業。県内には自動車産業にかかわりを持つ企業が少ない。

テーマ 石川フューチャーメディカル（医薬工連携）
（議論たたき台）

[国を取り巻く経済社会環境]

高齢社会を踏まえれば、今後成長が期待される健康・福祉・機器・サービス関連産業。国民の最大関心事は健康。また、今後先進国で最も急激に進行する高齢化により、社会保障給付費が大きく増大。バイオテクノロジーを活用した医療の実用化などに伴い、産業連鎖のさらなる拡大が期待される分野。

[石川県の現状]

知的クラスター創成事業の対象地域として選定をうける。また、このプロジェクトを支えるものづくり産業の集積を図る産業クラスター計画も同時に進行。
3ヶ所の医学・薬学系大学ほか、がん研究所、県立看護大学、先端医学薬学研究センターなどの医療研究施設が集積。（人口当たり病床数全国7位、医師数11位）

[政策目的]

企業（製造、サービス業）、大学、医療機関など石川地域に集積するライフサイエンス分野の先進性・優位性を活かした健康福祉関連産業を大きな柱とする新世紀型の産業政策・地域戦略に取り組む。

[県の行うべきミッション（案）]

プロジェクトのファシリテート、他プロジェクトへの要望・提案とりまとめ
長期（10年）単位での一気通貫支援（死の谷を克服するファンディング支援など）

[課題解消プロジェクト（案）]

知的クラスター創成事業、産業クラスター計画、健康サービス産業モデル都市事業など健康・福祉・機器・サービス関連の共同研究プロジェクトの提案・採択・実施
医学薬学と工学をつなぐ人材育成 工業試験場研究員のMOT講座受講
県のフューチャーメディカル推進機能を強化（商工労働部による他部局との連携）
医療・福祉系の国際的学会等の招聘
地域医療先進モデルの構築実験試行

< 議事概要 >

日 時：8月10日(火) 15:00～17:00

場 所：県庁1001会議室

医薬工の連携を進めるためには、身近に産学官が交流できる場としての「プラットフォーム」が必要。その範囲は、県内に限定せず北陸三県を包含したほうがよい。

プラットフォームを設定するに当たっては、秘密保持の問題、医薬関係は専門用語が多いこと、何らかの資金援助(ベンチャーファンド等)があった方がよい、といった点に留意しながら検討を進める必要がある。

医薬関係のベンチャー支援については、契約文の検証、M&Aの手続き、安全性検査、薬事申請など、法務面でのサポートが求められている。

能登の市町村など、保健予防や医療費の低減に熱心な地域をモデル地域とし、それに医者や薬剤師、保健師等が協力するという形でプロジェクトを進めればどうか。

[事務局]

予防医療に関するモデル地域については、事務局で具体的なスキームを検討してみたい。また、リーガルサービスは、4月から国際ビジネスサポートを行っており、その国内ベンチャー向けのを検討したい。規制に関する情報提供サービスも考えたい。

1・2・3 = 戦略的「6次産業」(農工商連携)の創出
(議論たたき台)

[国を取り巻く経済社会環境]

近年の食品の安全性、環境への意識の高まりや健康志向、高齢化社会の進行を踏まえると、健康食品をはじめとするライフケア分野の市場は有望。

[石川県の現状]

医学部、薬学部をはじめとして、それぞれライフケア分野の技術シーズが存在
農業短期大学がH17.4(予定)に北陸で初の農業系4年制大学へ。

ライフケア分野における産学官の連携による新産業の創出を目的に、北陸ライフケア
クラスター研究会がH14本県を中心に設立(会長 太田富久)。

知的クラスターとの連携によるハイテクセンシング技術のライフケア分野への展開
ライフケア産業の基礎となる豊富な食品素材

金時草、中島菜などの機能性野菜、いしる・ふぐの卵巣の粕漬などの伝統的な発酵食
品 等

[政策目的]

石川(北陸)地域中心に集積するライフサイエンス分野の先進性・優位性を活かし、平
成17年4月の石川県立大学(北陸初の農業系大学)の開学を機に、県立大学を拠点と
したライフケア分野での産学連携による新産業創出に取り組む

[県の行うべきミッション(案)]

プロジェクトのコーディネート、他プロジェクトへの要望・提案とりまとめ

[課題解消プロジェクト(案)]

農業系・バイオ系ベンチャーに対する誘致・創出等の支援

県内企業でのライフケア分野での新分野進出、大学発ベンチャーのニーズ把握

ニーズに基づき、県としての取り組みの検討、関係機関(中小機構等)との調整

企業、大学等のニーズに沿ったハード整備、ソフト事業等の支援策を実施

県立大学において下記研究内容での企業との共同研究を実施。

- ・ 県立大学を核とするバイオマス等環境分野の研究
- ・ 機能性食品の開発及び発酵技術の重点研究
- ・ 食品の安全性評価技術の研究

インキュベーション施設の整備等による共同研究環境の整備

< 議事概要 >

日 時：9月6日(月) 16:00～18:00

場 所：県庁1107会議室

(農工商連携について)

大学の先生同士は交流はあるが、特定の企業と研究を行うだけで、大学と企業の間には交流が乏しい。企業間では頻繁にやりとりはあるが、新商品開発・新研究に結びつくような交流はない。

産学連携や産業間連携のためには、人間の連携を行うことが必要。そのとき、連携のための企画やプロジェクトを行うプロデューサーが重要。例えば、プロデューサーが企業の社長向けに県内にこだわらずサロンのようなものをつくり、県内外から人を集めるような仕組み。ただし、プロデューサーの育成・保持には、特定に企業だけでは負担が大きく、県と企業と一緒にを行う必要がある。

単に農工が連携するだけでなく、ソフトへの展開が重要。例えば、(ハーブのような)機能性食品や(氷室饅頭のような)物語性のある食品を栽培したり、フードピアのような企画で食品を売り出したりすること。

(自給率について)

将来的には自給率の問題が出てくるので、自給率を高めるためにも農業は重要。また、海外市場展開を考えたとき、国内で売れているブランドのある食品でなければ、海外市場へ売り出すことは難しい。

テーマ ソフトパワー産業の創出（石川新情報書府第三期構想を中心にして）
（議論たたき台）

[石川県の現状]

全国に先駆けたデジタルアーカイブへの取り組みの実施により、内外にデジタルアーカイブ先進県としての認識が深まった。
当初目標としていた印刷関連産業の高度化と情報関連産業の全国レベルへの到達はほぼ達成した。
事業の実施により、県内文化の活性化の新たな芽が出てきた。

[政策目的]

フロントランナーとしての地位を保持
フロントランナーにふさわしい取り組みの実施によるデジタルアーカイブの拠点形成と地域ブランディング
地域デジタルアーカイブの先導

[県の行うべきミッション（案）]

書府の安定的継続

[課題解消プロジェクト（案）]

石川の地域固有文化のデジタルアーカイブ化の発展的継続
コンテキスト（文化の物語化）のある動画コンテンツの制作（ 県内文化に対する理解力向上）
アーカイブ性を担保するためのデータベースの構築

コンテンツ流通の試行（循環型地域経営モデルの創設）
制作したコンテキストコンテンツのテレビ局等への番組提供
パーツ化した素材の流通促進によるビジネスモデルの構築
・パーツ化したハイビジョン映像素材のデータベース化と様々な活用（観光、教育地域経済など）による流通促進

文化コンテンツ核地域の創出
デジタルアーカイブ人材の輩出
デジタルアーカイブに取り組む他地域との連携
研究者や全国レベルの協議会誘致も視野
推進体制の強化（事務局機能の強化、県民参加型の試行）

< 議事概要 >

日 時： 9月13日(月) 15:00～17:00

場 所： 県庁1107会議室

(書府第一期構想・第二期構想)

書府は、印刷産業のIT技術向上・高度化をもたらし、コンテンツ産業へ発展するのに寄与してきた。その効果は、統計的に直接目に見えるものではなく、例えば書府で培ったIT技術が他のコンペの受注に繋がったという形、新たな販路開拓の模索などの形で表れている。

(書府第三期構想案)

書府は、石川県の伝統・文化など社会的財産のアーカイブ化を行っているため、個々の企業が(DVD販売などを行い)ビジネスとしてペイさせるのは難しい。そこで一つの案として、県は、伝統や文化を残していくという目的で書府を続けていく方法がある。このとき、個人が持っている昔のコンテンツ(写真や8ミリなど)はこのままではなくなる危険があるので、県がそれらを集め書府に加えるというのも考えられる。

書府のアーカイブを深化させる方向で、今まで蓄積したアーカイブの中から良いものを精査して、デザイン関係のビジネスに繋げることが考えられる。このとき、ビジネス感覚の提案を入れていくことが重要。ただ、あまり広げると書府ではなくなる可能性があるので注意が必要。

全国各地でこれから地上波デジタル放送が始まる(石川県は2006年)が、石川県の映像業界・放送業界にはハイビジョン対応のコンテンツが不足している。そこで、書府を利用してコンテンツ作りを行うのも一つの案。

テーマ 先端技術とのコラボレーションによる攻めの伝統産業（温新知故産業）の創出
（議論たたき台）

[国を取り巻く経済社会環境]

（文部科学省科学技術・学術審議会 H16.3「文化資源の保存、活用及び創造を支える科学技術の振興」）

我が国固有の文化資源を、科学技術と融合させながら新たな付加価値を生み出し、併せて歴史的価値の高い文化資源を最大限に保全して次世代の資産とすることは極めて重要な課題。

[石川県の現状（強み）]

高等教育機関の集積が高い（人口 10 万人あたり全国 3 位）

伝統産業が集積（伝統的工芸品の生産額が全国 2 位）

[政策目的]

先端産業で成果を上げる産学官連携でのとりくみは、これまで伝統産業分野では必ずしも活用、定着していないが、これを伝統産業に活用することにより、伝統産業を新たな新産業「温新知故産業」という攻めの展開を図る。

[県が行うべきミッション（案）]

プロジェクトのファシリテート、他プロジェクトへの要望・提案とりまとめ
販路開拓、金融支援

[課題解消プロジェクト（案）]

「温新知故産業」融合化研究会の開催
海外事務所、海外見本市をとおした販路支援
国等の共同研究プロジェクトへの提案・採択・実施
高度専門人材の育成
ハイテク伝統産業クラスターの形成

< 議事概要 >

日 時：8月24日(火) 9:00～11:00

場 所：加賀地域

「成長力の復活」を目指すには、伝統産業とその他の産業を融合しマス生産化し、本県の経済成長に結びつけることが必要であり、今がそのための議題と解決策を整理するには良いタイミング。

「伝統」と一括りで言われるが、伝統工芸と伝統産業は別であり、分けて考えるべき。伝統工芸の「技術」はしっかり残していく必要があるが、そのためにはその「技術」を基盤にして、市場で通用する製品や商品を作り出していく「産業化」の視点が必要。

県や市町村は、個々の企業が何をやっているか(考えているか)を明確にさせ、(業界全体ではなく)意欲と技術がある企業同士がコラボレート(連携)できる場や結集できるプロジェクト、連携先企業へのメッセージ発信となるような見本市の機会などを主導的に提案してほしい。各企業も、自社の技術をもっとオープンにし、異業種との交流を行った方が、新分野や用途拡大等、可能性が増す。

業界団体の既存体質や流通構造(問屋等)も課題。(技術・機能・デザイン面で)頼るべき指導者、海外展開の際の商社・通訳の紹介もしてほしい。

[事務局]

県内だけでなく他地域との連携も視野に入れた、「産-産」の連携を可能にするプラットフォームの整備、コーディネーター等の人材育成も必要。

テーマ 「 織新産業 」 の創出構想 ~ 豊かな繊維産業クラスター基盤を土壌にして ~
(議論たたき台)

[石川県の現状]

(1) 産地の特徴

化繊メーカー等からのチョップによるポリエステル長繊維委託加工型産地としての歴史 / 金沢周辺の産地元請け商社からの下請け機屋の集合体 (鹿西産地など) 受け身型の産地 素材産業 (後染め用の白生地、繊維資材等) ・川中企業 (現状の産業構造の中で最も生き残りが難しいとされる) が中心

(2) 産地の弱み (仮説)

- ファッション性・人材、デザイン力・情報の不足 / 産地内の連携不足
- テキスタイルデザイン、アパレルデザイン、ファッションブランド企画会社の不足
- 繊維産地といっても一般消費者に売るものがない

(3) 産地の強み (仮説)

ハーバード大学のクラスター研究において、北陸が繊維クラスターとして位置づけられている等集積がある。

石川県と福井県における繊維関係の知財力を統合すると、東京都に対する競争優位の確保が可能。

[政策目的]

繊維産業の豊かな土壌を活かし、ファッションビジネス創出のための生態系を形成する。現在の繊維関係企業の集積に + することで、自発的な起業が行われる環境を整備する。

ファッションビジネスを創出させることで、川中事業に好影響をもたらす。

[県の行うべきミッション (案)]

市町村との連携、役割分担によって政策目標を達成する。

[課題解消プロジェクト (案)]

残り 5 年ある国の自立化支援事業への採択を増やすための側面的支援。

海外戦略の立案：・県内における大規模なファッションコンテストの開催

・在日大使館でのファッションショーの開催

人材戦略の立案：・大学にアパレルビジネスの寄附講座開設、・ファッションビジネス起業化支援、・ファッションビジネス版 SCORE の創設

その他：・アパレル産業との懇談、・ファッションストリートの形成

・国内外一流デザイナーの招聘 (県内企業とのコラボによるショーの開催)

< 議事概要 >

日 時：8月26日(木) 15:00～17:00

場 所：県庁1107会議室

石川県の繊維産業は川中(素材)部門が強く、より製品に近く高付加価値の取れる川下(アパレル)部門が弱い。こうした中、小松のファッションコンテストや国の自立事業等により、意識づけが図られ、意欲のある織物業者が積極的にコンテストの素材を提供したり、非衣料分野の取組みを始めるようになった。

川中業者が自ら販売することはなかなか難しく、異業種連携により川下部門や非衣料メーカーに対し、付加価値の高い提案をする方向で取り組むべき。特に非衣料分野はメーカーとの連携が不可欠。IT分野とは、デザイン開発、素材見本のデジタル化、製品化イメージのプレゼン等で大いにコラボレーションが可能。加賀友禅作家やインテリア業者など、地元との連携も不足しており、異業種とオープンに話し合える場が必要。

アパレル業者が、最近、北陸の素材を見直し始めた。「ブランド」として認知されるまでに至っていないが、「ブランド」=信頼であり、北陸の織物業者が開発した素材(商品)が評価され、そうした信頼が積み重ねることが「ブランド」につながるのではないか。

(人材育成について)

現在の工業高校の教育では、機械が古いこともあり現場では役に立たない。学校では基本を教えてくれれば足り、技術者、営業いずれも、入社後のOJTで教育している。インターンシップも3～4日では成果は期待できない。3～4ヶ月の長期のインターンシップであれば、ぜひ受け入れたい。その間、ファッションコンテストのスタッフとして企画に参画することも可能。

デザイナーは県内だけでは仕事がないため育たない。コンテストなどを通じ、石川県内でデザインできるような仕組みが必要。そのため、ファッションコンテストを通じ、素材提供業者とテキスタイルデザイナーを目指す専門学生との交流を始めた。また、平成8年から築いてきたイタリアとの人脈は県として維持していくべきであり、そのための仕掛け(イタリアのデザイナーを招聘したコンテスト等)が必要。

テーマ 次世代型企業群の創出
(議論たたき台)

[石川県の現状]

ニッチトップ企業全国第3位。(TRIGGER 2000/3 経済産業省の委託により日刊工業新聞が調査したもの)

株式公開企業 26社

[政策目的]

「選択と集中」による集中的な段階に応じた支援による、中堅企業の育成、ニッチトップ企業の拡充及び次世代の本県リーディングカンパニーの創出。もって、石川地域経済圏の「経済ブランド力」を全国的・国際的トップレベルに向上させる。

[県の行うべきミッション(案)]

民間の資金やノウハウを活用しながら認定企業の包括的支援を行う。

[課題解消プロジェクト(案)]

1. 企業・シーズの発掘

全国のベンチャーキャピタルや新興ベンチャー企業社長(成功体験を持つエンジェル支援候補)などを目利きとして登録

定期的にキャラバン(県・ISICO・工業試験場共同による)を組織し、創造法認定企業、経営革新法承認企業、商工会議所などを巡回し、シーズとなる企業群の掘り起こしを行う。(事業計画の提出による公募も並行して実施。)

2. 認定

公募、発掘事業者からの申請書・事業計画書を基に、監査法人によるレビューを実施し、1次審査による仮認定を行う。

県、工試、ISICO、大学、投資機関による支援チーム結成し、支援計画書を作成。対象企業及び支援計画書を認定。

3. 支援内容

支援計画に基づく以下のメニューによる3年間の集中支援を実施。

(投資・融資・R&D補助・販路開拓補助・各種経営指導・知的財産保護)

4. 評価

認定企業の事業進捗について、毎年支援チームによる評価を行い、支援計画の見直しを行う。

(参考：中小企業再生・事業転換支援プログラムによる多メニュー支援)

< 議事概要 >

日 時：8月12日(木) 15:00～17:00

場 所：県庁1001会議室

支援対象の設定に当たっては、地元への波及効果など、地元の人が評価することが大切。1・2・3次といった従来の産業分類にとらわれない方がよい。英米では地域社会投資やコミュニティ・ビジネスが注目されている。

支援ツールについても、行政(税)だけでなく、豊富な家計の金融資産や年金基金などの活用も検討すべき。

コア技術を有するだけでは、必ずしも売上増加につながらない。コア技術を製品にいかに関り込めるかが課題であり、それをマーケティングにつなげるとか、県内のばらばらの資源を組み合わせるなど、企業単独ではできないことを支援するのが行政の役割である。手取り足取りでなく企業の自立性を伸ばしたほうがよい。

今や大企業がベンチャー的にならなければ生き残れない時代。従来型のベンチャーはますます育ちにくくなる。新興か既存か、大手か中小かが問題でなく、商品の提案力や開発を持続できる体力がポイントである。

県としては、マーケットメーカーとして「システム」(行政のIT化、医療費の低減等)を提供する必要がある。県が提供すれば金融機関のファイナンスも自発的になされ、県のリスクも低減される。

異業種交流・連携など従来からある支援メニューが本当に機能しているかを検討する必要がある。単に集まるだけではダメであり、企業を動かすだけのメリットが必要。

最近上場した企業を分析すると、東証1部2部でも70年代、ジャスダックでも80年代に創業した企業が多く、5年、7年という短期の支援では困難。対象として上場を目指す企業以外にも拡大すべきではないか。

[事務局]

「次世代型企業群の創出」については、行政によるシステム設計という視点で、更に検討したい。県が直接ユーザーとなってビジネスを創出している事例等(長崎、徳島など)について、更に調査する。

テーマ 環境CSR(企業の社会的責任)モデル企業群の創出
(議論たたき台)

[国を取り巻く経済社会環境]

環境・資源制約への対応から、今後、環境・エネルギー関連市場の拡大が予想される。また、環境対応を含むCSRを踏まえた投資行動が広がるなど、環境・資源制約への的確な対応が事業活動の命運を左右するケースが世界的に拡大しつつある。一方、このような環境・資源制約への対応は、一面で競争力の向上や新たな市場の創出につながる。環境への配慮や資源制約への対応を事業活動に織り込み、これをむしろ成長の機会として積極的に活用することが大きな潮流となっている。

[石川県の現状]

環境ビジネス研究会 H12～ 会員約 230 名

[政策目的]

環境先進県の地位確立及び環境関連産業の創出

[県が行うべきミッション(案)]

上記へ向けた環境整備

[課題解消プロジェクト(案)]

環境CSRモデル企業の顕彰

- 県による公表
- 制度融資優遇
- 県による優先発注

環境CSRモデル工業団地の育成

団地単位での環境に関する先進的な取り組みを支援。

計画認定により、国のモデルプロジェクト、特区申請の支援などを実施
海外進出に必要な環境基準をクリアする際の費用助成

環境CSRモデル工場群などをクラスター形成

< 議事概要 >

日 時：8月30日(月) 15:00～17:00

場 所：金沢市内

[環境CSRについて]

産業廃棄物の排出量は、圧倒的に建設業界が大きいので、その分野の関係者を交えた議論が必要。

全国に誇れるモデル団地を創出するには、10年程度の期間の支援が必要。

環境CSRのモデル創出は、今後、企業が社会から求められ、取り組まなければならないと考えられる環境負荷への配慮、さらにそれを数値化し公表するなど、企業の環境問題に対する社会責任を先取りするような企業を作っていこうということと理解している。

ドイツではすでに環境CSRモデル企業の創出に関する取り組みがなされている。

[ものづくり産業の課題について]

素晴らしい企業に育っているところをみると、技術の高さ、労働賃金の安さ、勤勉さ、トップの強い意志があったからこそであり、どのようにして素晴らしい企業に育ったのか、その歴史から学び、今後活かさなければならない。

若手の経営者候補が鍛えられるような企業研修制度、いわゆる丁稚制度のようなものがあればよい。

完成品を扱うメーカーばかりが素晴らしいのではなく、部品製造に特化した企業の中には付加価値の高い物を生み出すことができる企業もあり重要。

テーマ いしかわサイエンスパーク（ISP）の活性化
（議論たたき台）

[石川県の現状]

(1) 用地の造成

単位：ha

	分譲済等	賃貸 (加分貸)	未分譲		計
			研究所用地	住宅用地	
造成済 み	12.8	4.5	3.1	-	20.4
未造成	-	-	25.4	8.5	33.9

造成済の研究所用地(未分譲)はすべて賃貸可能(特区認定区域)

(2) 現在の ISP の強み(特徴)を活かした活性化

- ・ JGN2 の 10 ギガ AP (全国でも 7 都府県にのみ設置)
- ・ 先端大学、北陸 IT 研究開発支援センター、などの情報系における強み

(3) 研究開発環境以外 (居住環境等) の情報発信

外資系企業誘致を進めるためにも特に必要

住宅環境：賃貸・分譲、戸建・集合住宅などの不動産情報

教育環境：外国人子弟の受け入れ環境 など

[政策目的]

いしかわサイエンスパークの特色を活かした活性化

(複数の国家的、全国的大型注目プロジェクトが並行して恒常的に走っていることが重要)

[県の行うべきミッション (案)]

プロジェクトのコーディネート、他プロジェクトへの要望・提案とりまとめ

[課題解消プロジェクト (案)]

分譲済用地の用途 (賃貸 or 分譲) の方針

P F I 方式による活性化 (未造成地の展開) も検討。

< 議事概要 >

日 時：9月7日(火) 13:30～15:30

場 所：県庁1107会議室

I S P周辺は、自然が豊かで住環境としては素晴らしいが、マンション・学校などのインフラが整っていないため不便。また、川北大橋の通行料も積み重なると多額であり障壁になっている。

I S Pで学会やイベントを行おうとしても、金沢や小松からの公共交通機関はあまり知られておらず、バス便の数も少ないのでアクセス面で不便。I S Pができた当初は、チャーターなどで対応していたが手間がかかるため、現状は金沢市内で行うことが中心となっている。

企業立地の観点からは、I S Pに立地するメリットが乏しく、補助などプラスアルファのメリットが必要。また、分譲価格が一坪当たり12万円で、首都圏から見たとき横浜・千葉・筑波などに比べて優位性が乏しい。

I S Pをもっと利用してもらうためには、国家的プロジェクト級の大型プロジェクトや農工連携・医薬工連携などのような象徴的プロジェクトを行うことが重要。そのため、そうしたプロジェクトが始動するような初期費用に対して補助金を出すという形が考えられる。

活性化を行うためには、研究開発だけにとらわれるのではなく、枠を決めずに一般企業を誘致したり、工場などの生産拠点を誘致したりする必要がある。

戦略的産業集積
(議論たたき台)

[石川県の現状]

- ・石川県独自の人材確保体制と高等教育機関の集積
- ・手厚い優遇制度(最大20億円の補助)
- ・地震が全国で最も少なく安全

[政策目的]

- ・研究開発部門に特化した誘致(大学連携の企業誘致)
- ・知的クラスター等の大型プロジェクト関連産業誘致

但し、従来の企業誘致活動そのものは引き続き継続

[課題解消プロジェクト(案)]

1. 関係機関ネットワークの構築
大学連携による誘致体制の整備
2. 過去の誘致実績の検討、分析
誘致事例のケーススタディ及び誘致効果の詳細な分析
3. 企業誘致インセンティブの見直しと継続的なトップセールスの実施
補助、減税以外のインセンティブの活用
4. 環日本海側の広域連携による企業誘致計画の検討
5. エリアごとの戦略的企業誘致(サイエンスパーク、能登中核工業団地)
6. 誘致機能の強化
 - (1)誘致担当人材の技術向上・育成
民間出身職員、民間派遣経験のある職員を活用した企業訪問、長期専任職員の配置、情報収集・誘致ノウハウ研修への参加、などにつき検討
 - (2)手法の見直し
分譲価格の時勢価格による見直し、分割払い・賃貸制度の導入、民間企業との協働(県内企業の県外取引先企業への働きかけ)、地域の産業資源を活かしたセールスポイント、成功報酬制度の検討(土地公社の導入促進)、などにつき検討
 - (3)情報発信の強化
工業団地視察会の実施、ホームページの再構築 等

< 議事概要 >

日 時：9月8日(水) 15:00～17:00

場 所：県庁1107会議室

かつて誘致といえば、雇用の確保を目的としていたため工場を中心としたものだった。だが現在、工場を誘致しても(大部分の部品は県外の工場から調達するので)地元企業への(経済的・技術的)波及効果は乏しく、経済がグローバル化している中、地元にも根付きにくい。現在はターゲットを絞って、企業でも本社機能をもった事業所や研究所などを誘致したほうがよい。産業でいうと、他県でも例がなく来年県立大学が開校するのでバイオ産業をターゲットとしたり、最先端の技術が集約し裾野の広い自動車産業をターゲットとすべき。

誘致企業の石川県への移転理由としては、助成金、自然条件(エレクトロニクスならば水が豊富、地震がない等)、インフラ、人材(大学が多い)などが挙げられる。ただ、最終的には県がいかにかその企業を誘致したいかという姿勢(及びそれに伴う施策)が大きい。

県外から企業を誘致するだけでなく、元々地元にある企業を育てていくのも重要。そのため、リーガルサポートを含めて県にワンストップサービスが必要。

全国的に企業の雇用構造が変わり、フリーターや派遣社員の採用が多くなっている。反面、石川県では専門職や技術職の人材が不足しており、東京で採用して石川県に連れてこようとしても障壁があり難しい。

国際ビジネス
(議論たたき台)

[石川県の現状]

- ・ 石川県独自の人材確保体制と高等教育機関の集積
- ・ 手厚い優遇制度 (最大 20 億円の補助)
- ・ 地震が全国で最も少なく安全

- ・ 石川県外資系企業誘致プラン調査報告書の作成 (2003 年度)
- ・ 外資系企業の招聘及び外国プレスの招聘 (2003 年度)
- ・ 国際ビジネスサポートデスクの設置 (2004 年度)、
- ・ ジェトロの IJSP 事業 (対日直接投資事業) の実施 (2004 年度)

[政策目的]

- ・ F T A 進展を睨んだ積極的な国際的企業誘致展開

[課題解消プロジェクト (案)]

関係機関ネットワークの構築
過去の誘致実績の検討、分析
企業誘致インセンティブの見直しと継続的なトップセールスの実施
国際物流拠点の整備計画策定
インターナショナルスクールの整備
環日本海側の広域連携による企業誘致計画の検討
新たなインキュベーション施設の計画策定
国際物流拠点の整備開始

< 議事概要 >

日 時：9月10日(水) 10:00～12:00

場 所：県庁1107会議室

[外資系企業誘致]

国内企業誘致を止めて、外資系企業誘致に施策を完全にシフトするのは問題だが、今までの国内企業誘致にプラスして外資系企業を誘致するのであれば、石川県には外資系企業が少ないので石川の産業を活性化させることになり、(単に外国人労働者を入れるのと異なり)雇用も多角化することのになるのでよい。

企業にとって他地域に行き易いのは共同研究や研究施設などであるため、それらを誘致したほうがよい。ただ反面、地元の優秀な人材が誘致研究所に行き、中小企業に人材が回らない危険性がある。

外資系企業誘致にとどまらず、国際ビジネスサポートも必要。例えば、県には信用力があるので、「石川県ビジネスサポートセンター」の上海版があった方がよい。

[人材]

高校生の平均レベルが非常に下がっている感じを受けており、工業高校の先生も現場をより知ってもらうため、企業で現場研修を受けると理解が進むのではないか。

中小企業では、社員教育は自前ですべて行うことは、負担が大きくてできない。また、新人研修を他企業とやる場合はあっても、それ以外の研修を他企業と行うことはなかったり、社員を教育する人材がおらず、外部のコンサルタントに頼ったりしているのが現状。そこで、県が場所提供・講師招聘を行うといった、中小企業向けのより一般的な社員教育のサービスがあるとニーズにマッチする。

< 議事概要 >

日 時：8月25日(水) 15:00～17:00

場 所：能登中核工業団地コミュニティセンター

今は、地域が主体性を復活させる時期。格差ではなく、能登にしかない良さ(「地域特性」)を浮かび上がらせ、それをベースにした産業戦略を構築すべき。その際、奥能登・中能登の違いにも留意する必要がある。そのような地域特性の積み重ねそのものがいわゆる「石川らしさ」なのではないかと思う。

地域の活性化については、能登は自然が豊かで中高齢者(40歳以上のアクティブシニア等)が住むにはよい環境であり、アート・環境などテーマを明確にし、全国から中高齢者が集まるような仕組み(ある程度の働く場と生きがいを感じられるインフラ等)を作ればどうか。そのとき、青森や岩手で行われているスローライフが参考になる。

能登全域に基盤がある農業をベースに、機械・繊維産業との連携、アグリビジネス(農業生産法人等)の推進、スローライフ分野での起業者の育成に取り組む必要があるのではないか。

既存産業にとっては、人材(高度技術者、技術を受け継ぐ若手人材)の確保が大きな課題。能登地域は若者にとって働きやすく住みやすいところではない点で、かなり金沢との格差を感じる。Uターン、地元工業高校のいずれにしても、優秀な人材を採用しようとする場合、企業の負担(住宅等)が大きい。このため、工業高校の先生が現場(付加価値をつける方法やコスト意識)を理解するためのインターンシップ、地元企業の求人情報のPRが必要。ISICO や工試による企業OBのアドバイザー登録、県内大学との産学官連携、隣県の大学・工試との連携等についても進める必要がある。

[事務局]

能登地域で産学官連携を行うには、大学等の高等教育機関がないので、工試等による出前講座をやるといった工夫が必要。

< 議事概要 >

日 時：9月14日(火) 15:30～17:30

場 所：県庁1001会議室

「求心力」と「展開力」はほぼ同じ意味で、分けない方がいい。むしろ「求心力」は、アイデンティファイするエネルギーとコラボレートするエネルギーが合わさったもの。そのとき何がアイデンティティかを明確にすべき。

経営者と部長クラス、2つの「サロン」が必要。サロンの事務局機能は、県（I S I C O）がやるのではなく、優秀な人材をキャスティングすべき。また県内の人だけでなく、中央の人を参加させたほうがよく、ある程度の資格制限も必要。ただ連携に至るには、企業同士のフィーリングが合うことが一番大事。

ユニバーサル産業のキーワードの「医薬」は、富山に負けるので、「心・美・体」など石川らしい切り口の方がいい。

プラットフォーム、産業間連携産業を出口で受けるいいメニューが必要。ベンチャーファンドは、第二創業にも使えるようにすべき。また、知財プラットフォームは、知財に限らず、技術ネタをマッチングする方がいい。

「モデル企業」は、各プロジェクトのモデル企業を認定することでいい。また、環境、人材等、複数の経営課題を持っている企業が多いので、分野別にするのではなく、ベンチャー、ニットトップ、第二創業といった分類にすべき。

C S Rは、「企業の社会的責任」の「規制緩和ビジネス」の2つに分けて考えるべき。

繊維産業は、ファッションより非衣料分野の方が可能性があり、異業種の交流が是非必要。

ソフトパワー産業は、本当に価値のあるものが何で、それを産業にどう結びつけるかを論理的に説明すべき。異質なものを一か所に集約すれば、コンテンツができ、クリエーターとマッチングさせれば、面白いものができる。デジタル化するものと実際に触れるものの2つを設けるべき。ソフトパワー産業の担い手は、優秀な人材を県外から2～3人外部から誘致すればどうか。

< 議事概要 >

日 時：9月16日(木) 13:30～15:30

場 所：金沢市近郊

[産産連携]

石川県は、産業間連携が弱い以前に、同じ業種内での水平連携が弱い。また、個々の経営に対する問題意識が同じだが、その問題を解決するため共同しようとする動きもない。それは、石川県には中堅・独立メーカーが多いためであり、石川県産業の大きな特徴。ただ、水平連携は、連携企業がコンペティターとなるので難しい部分があるが、マネジメント部分など技術以外の部分ならば連携の可能性はある。

[工業試験場]

工業試験場の一つの役割は、外部の知識を得て技術をレベルアップすること。例えば、神奈川県の研究員職員の業績評価では研究開発成果に営業することによる営業成果を加えている。

工業試験場の(人材・技術)レベルは悪くはないが、もっと企業のニーズを知るための努力をしたほうが良いし、組織的にももっと動きやすい形にしたほうがよい。

[その他]

県の予算規模と各産業の市場規模を比較すると、金銭的に県の役割は小さいが、呼び水として県がしっかりした案を出すことが重要。

県は、単純に補助金を出すよりもむしろ、工業試験場の機能を強化したり、人材紹介などファシリテート機能を強化すべき。

第三章

～ タウンミーティング ～

石川県産業革新戦略（仮称）のタウンミーティング開催実績

	名 称	日 時	場 所	参加人数
1	金沢大学地域経済塾	10月 2日(土) 13:00~15:00	金沢市 ITビジネスプラ ザ武蔵	27人
2	(社)日本経営工学会・平成16年度秋季 研究大会	10月23日(土) 14:30~16:30	野々市町 金沢工業大学	68人
3	アイアイプラネット (ビジネス交流会)	11月 9日(火) 18:30~19:30	金沢市 金沢ビズカフェ	26人
4	JAIST(北陸先端科学技 術大学院大学)フォー ラム2004	11月12日(金) 15:30~17:00	金沢市 アートホール	195人
5	中小企業診断士協会石 川県支部勉強会	11月19日(金) 14:00~16:00	金沢市 地場産業振興セン ター	70人
6	石川県在名産業交流会	11月30日(火) 16:00~17:30	名古屋市 中日ビル	12人
7	石川県商工会連合会 商工会会員研修会	12月 4日(金) 16:00~17:00	金沢市 エクセルホテル東急	115人
8	石川県産業創出支援機 構勉強会	12月16日(木) 18:00~20:00	金沢市 地場産業振興センター	28人
9	タウンミーティング (in 能登)	12月22日(水) 16:00~18:00	輪島市 能登空港ターミナル	35人
10	石川県産業革新戦略中 間報告に係る説明会	1月19日(水) 14:00~16:00	金沢市 信金中央金庫北陸支店	21人
11	タウンミーティング (in 加賀)	1月24日(月) 14:00~16:00	加賀市 加賀商工会議所	75人
12	産業人材育成フォーラ ム(in 加賀)	2月8日(火) 13:30~15:30	小松市 小松市公会堂	83人
13	能美江沼広域商工会役 員研修会	2月16日(水) 16:00~17:30	能美市 八松苑	112人
14	産業人材育成フォーラ ム(in 能登)	2月21日(月) 14:00~16:00	七尾市 ワークパル七尾	75人
15	七尾商工会議所 第111回通常議員総会	3月11日(金) 15:30~17:00	七尾市 七尾商工会議所	61人

本章は、中間報告以降、タウンミーティングで頂いたコメントやパブリックコメントの一部をまとめたものである。

戦略全体について

[意見] 前回の戦略と異なり今回は、県としての役割、県が何をやるのかを明確にしている点が良い。(参加者)

[意見] 行政は、かつては新しいことをやろうとしたとき、成功確率はどのくらいだというように、懸念が先に立ち、新しいことを行うことが難しかった。これからは、行政も企業的感觉をもってチャレンジしていく姿勢が必要であり、その際、「産業革新戦略」ではあるが、産業を革新することが目的ではなく、石川県が元気なる、石川県が活性化することが重要。(参加者)

[意見] 産業革新戦略は、一般県民には分かりにくい。もっと、県民に分かるようにして、県民とのコンセンサスを形成していくことが重要。(参加者)

[質問] 産業革新戦略では、一言で言って何を革新するのか。(参加者)

[回答] 基本に立ち返り、行政のやるべきことを明確化するなど、県自らの革新と考えている。(事務局)

[意見] 産業革新戦略は、開発発展・量的発展の印象が強い。例えば、アメニティや CSR といった、むしろ数字で現れないような質的发展や質的充実を求めることが重要である。(参加者)

[意見] 消費者ニーズを吸い上げ、戦略を練る視点を入れた方がよいのでは。(マーケットインの考え)(参加者)

産業の現状

[意見] 産業構造を北陸三県で比較すると、富山は、アルミ産業に見られるように重厚長大の産業が強く、福井は、繊維産業が特徴的である。他方、石川県は、澁谷工業や石野製作所のようにオンリーワン企業やハイテク産業もあり、他方伝統産業もあるというように、歴史の刻みが残っているような地域。また、大学の集積度も高く、地域としては非常に面白く、様々な可能性がある。(参加者)

[質問] スイスの IMD の調査で、2003 年の日本の国際競争力は 30 位。競争力を弱めている原因として、大学の競争力が弱い、官僚機構の非効率性、ベンチャースピリットの欠如が挙げられている。(参加者)

[回答] 行政・産業は縦割りとなっており、その間にベンチャースピリットが生まれているのではないかという認識がある。(事務局)

[意見] 県内企業においては、連携すれば数倍の力を発揮するのに、協力関係がなく逆に競争している現状がある。現在は、国際競争の時代で、地域内で競争しているときではなく、この現状は変わっていくべきである。(参加者)

[意見] 昔、小松製作所は、キャタピラーより技術が劣っていたが、すぐに直してもらえるという保全性で優位があり、顧客を獲得していた。この例は、マーケット志向の考えであり、CS(顧客満足)の重要性を示している。(参加者)

[意見] ISO9000 は日本ではマニュアル作りと思われているが、本来の意味としては、監査の意味がある。ISO9000 に適合した経営基準を作ることで、利害関係者に宣言を行なう。(参加者)

[意見] 「カイゼン」という仕組みは、問題点を表に出して、作業をより良くしていこうというものである。ただ、ある時期から問題点を出すことがマイナスとなっている風潮が出てきている。(参加者)

大学について

[意見] 国立大学の学長は選挙で選ばれるため、内部に対しては調整役でリーダーシップをとることは難しい。だが、研究費の削減、国立大学法人化で、これからは大学の学長も会社の社長のようにリーダーシップをとって、個性的な大学を目指す必要がある。(参加者)

[意見] 企業の社長と大学の学長がトップで協力し合えば、組織として動きやすく、産学連携が一層進む。(参加者)

プラットフォーム

[意見] 企業でも大学でも、(30代の)若手をいかに勇気付け、やる気を起こさせるかが重要である。また、若手同士の交流を進めるため、プラットフォーム(出会いの場)が大事である。(参加者)

[意見] 大学の研究機器を利用したい民間企業は多く、もっと研究機器を民間に開放して、産学連携を進める必要がある。(参加者)

[意見] 企業にとっては、工業試験場でさえ、敷居が高い感じがある。交流会も行われているが、末端まで浸透していない。そこで、企業と研究機関を結ぶプラットフォーム(交流の場)を県が整備することに期待している。(参加者)

[意見] 5年前と比べて、技術レベルが非常に上がっており、産産連携・産学連携の必要性を感じている。ただ、3大都市圏との距離が障害になっており、また高等教育機関が多くあるにもかかわらず、その知識や情報がうまく流れていないので、その部分の仕組みが必要。(参加者)

[回答] 石川県は、ニッチ企業のような個別受注の企業が多いため、空洞化はあまりおきていないが、連携が弱く広がりが無い。その点で、産学・産産連携は重要であるため、プラットフォームを整備し、ライフケア、6次産業、ソフトパワー産業といったプロジェクトをやっていこうと思っている。

また、工業試験場にはマスター以上の学位をもった優秀な人材が多く、反面、中小企業は研究者が不足しがちであるので、工業試験場の職員を企業に派遣するような制度を始めている。(事務局)

[意見] 工業試験場には優秀な人がたくさんいるというが、県内企業は活かしきれていない現状がある。特に、南加賀地域では距離的な問題があり、利用するにも難しい。金沢だけでなく、南加賀にもそのような機関を設けてほしい。(参加者)

[回答] 私たちが考えているプラットフォームは常設のものではないが、発掘キャラバンを行って、どんどん県内企業や大学を回ろうと思っている。また、大学の先生と企業を結びつけるため、研究会をやっていこうと思っている。そういったものを、企業は積極的に利用してほしい。(事務局)

[意見] プラットフォームにしても、企業の状況を把握して初めて、コーディネートが可能であり、現状では難しいのではないかと。例えば、工業試験場と共同研究を行ったことがあるが、結局、途中で止まってしまった経験がある。(参加者)

[回答] キャラバンや研究会などプラットフォームを整備することで、顔の見える関係を築きたいと考えている。(事務局)

[質問] サイエンスパークは敷居が高く感じるため、正直何を行っているのかもよく知らない。サイエンスパーク内の2つのラボには30数社が入居していると聞いているが、サイエンスパークとの交流策はないか。(参加者)

[回答] 県が実施するキャラバン隊に大学の先生に加わっていただくなどが考えられる。要望があれば大学との交流会のセットも可能である。(事務局)

[意見] 日本経済もマクロ的には回復基調にあるといわれているが、ベースには国際競争力のある根幹となる技術力(ハイテク、ローテク含め)がポイントである。石川県の場合、金沢大学、金沢工業大学、北陸先端大学、石川高専など恵まれた研究環境にあり、これを最大限活用した産学連携が県内産業の技術力向上の要である。そしてそのコーディネート役を県が担って、産官学の連携強化を図ってほしい。(パブリックコメント)

[意見]現在、加賀市の鴨池で、各種研究者とともに地区住民や行政が連携しながら、地域資産を活用しようとしている。産業というかたちでは結実していないが、そのスパイラルな発展はプラットフォーム作りの参考になるのではないか。(パブリックコメント)

予防型社会創造産業

[質問]ライフケア産業に関する医療観光について教えて欲しい。(参加者)

[回答]PET診断などの最先端の健康診断と温泉観光を組み合わせたツアーの企画や温泉療養などの分野が今後期待できる。(事務局)

[意見]ライフケア産業で、いきなり高齢化社会が進展する中国をターゲットとするのは飛躍があるのでは。まずは日本ではないか。(参加者)

[意見]健康・観光・地元の素材等を上手く関連づけたサービス産業に期待している。(参加者)

地域ブランド創造産業

[質問]職業柄、農家とのお付き合いもあり、6次産業のプロジェクトが興味深かった。県立大学に設置される研究機関は、どのようなものか。(参加者)

[回答]食品等に関する共同研究を行う施設であり、高付加価値野菜の評価などが期待できる。(事務局)

[質問]アグリベンチャーなどはうまくいっていないという話を聞くか、6次産業に関する評価はどうするのか?(参加者)

[回答]数値目標を立てる予定であり、外部評価の必要性も考えている。(事務局)

[意見]能登の自然を生かした多くのプロジェクトに期待している。(参加者)

[意見]健康サービス、食文化をテーマに展開していくのは、これからの世界の求めるところであり、食の強みを持つ石川県にはこれを強化することは、強みを生かすことになり、良い戦略だと思う。(パブリックコメント)

[意見]石川県は、食文化、伝統産業、昔ながらのスローライフの財産があるので、地元の農業・漁業などと連携して、魅力ある自然・里山生活環境と食文化、ITなどを取り入れた近代的・科学的な農業・漁業のありかたを実現し、近代のスローライフ生活の魅力を発信できたらよいと思う。(パブリックコメント)

豊かさ創造産業

[意見]「ソフトパワー産業」は、出口がソフトパワーになっており、本来のソフトパワーとは違うのではないか？ また、ソフトパワーをどのように発信するのが重要。これに関連して、金沢というだけでブランドでソフトパワーがある。金沢をどう発信するのが重要。(参加者)

[意見]期待するような産業としては、伝統産業と先端材料との融合したような産業。(参加者)

[意見]伝統産業と先端技術との連携による新たな商品化、市場創造ができるとの話を聞き、地場産業の未来に明るいものを感じた。(パブリックコメント)

企業誘致

[質問]石川県は、3大都市圏のどこからも地理的に一番近いところである。そのとき、今回の戦略には企業誘致が挙げられていないが、企業誘致もがんばってほしい。(参加者)

[回答]企業誘致による雇用拡大に期待し、各自治体では、補助金の引き上げ競争をやっているが、それは(方法として)違うと思っている。今までとは違った企業誘致のやり方を考えており、最終報告で発表する予定である。(事務局)

知的財産について

[質問]知財の取扱いについて、どのようなものを考えているのか？(参加者)

[回答]知財については、来年度、各大学などがどのような管理しているかなど調査する予定である。また、知財の信託も可能になり、検討していく予定である。(事務局)

[意見]国での知的財産戦略大綱の成立もあり、ベンチャー企業、小規模企業と大企業、又は大学との特許流通など知的財産活用による活性化にも、行政のバックアップを期待。(事務局)

地域活性化について

[意見]商店街の人通りが少なくなっているにもかかわらず、50~70代の社長・会長クラスの間には自分の企業は受注が維持されているからいいという意見がある。他方、インターネット商店街では30~40代の人が一生涯懸命取り組んでいる。商店街の活性化のためには、30~40代の人をもっと活躍できることが大事。(参加者)

[意見]金沢の中心街は、空きテナントの問題などがある。これを逆にチャンスと捉えて、歩ける街づくりに取り組んでおり、また新しい文化・産業として可能性のある「おたく」が活動できる場を提供するのも一案である。(参加者)

[意見]三鷹市にはスタジオ・ジブリがあるように、アニメ産業が集積している。井の頭公園にジブリ美術館ができたことで、単に産業が集積しているだけでなく、住民の意識が変わり、生活と産業がうまくマッチしている。このように、産業を伸ばすだけでなく、住民の意識や生活とうまく交わるような施策を目指したほうがよい。21世紀美術館に見られるように金沢市はこのような街づくりを目指しているのだろうが、情報の発信力という点から、県と市は協力することで全国に発信することができる。また県としては、産業だけでなく広い視野でこのような取り組みを援護することが重要。(参加者)

[意見]まちづくりにおいて重要なのは、いかに外から人を呼び込めるか、継続的に行なっているか、商業ベースに乗っているかという点である。このとき参考になるのが、富山の八尾の観光協会である。八尾の観光協会は補助金を廃止され、自助努力で事業を行なうようになって、協会が雇用する人が増え、商店数も増えている。このように、まちづくりと雇用対策を同時進行的に行い、採算の採れるまちづくりを行なうことが重要。(参加者)

[意見]能登の農産物や海産物を使って何かできないかと考え、シーズ探しのため能登の企業を何十箇所も回っている。また、海産物について、大学や工試と共同研究している。ただ、小さなビジネスを事業化するためセミナーを開催する人が集まりにくい、観光客は来ているが宿泊して貰えない、NPOを行なっているが採算が採れないといった、厳しい現状がある。(参加者)

[回答]県は企業のサポート役として、眠っているシーズを探したり、規制や制度といった部分でサポートデスクを拡充していくことを考えている。(事務局)

[質問]地域の活力の原点は何と考えるか。(参加者)

[回答]人につきると考えている。(事務局)

[意見]町づくりや地域の活性化は、個々の企業だけではできない。町ぐるみ・地域ぐるみ・業界ぐるみといった形で、みんなをよくしていこうということが大事。(参加者)

[質問]県として南加賀地区の位置づけと展望をどのように考えているか。(参加者)

[回答]南加賀地区は、日本の原点が揃っている地域と捉えている。これをモデルとして世界に発信していくことが良いのではないかと考えている。(事務局)

[意見]能登や石川の活性化を考えると、次の点を重視すべきである。(参加者)
地元について評価する場合、地元から外に出た人を利用すべき。
能登・加賀だといわず、もっと広い視野をもって物事を行うべき。
空港を有効利用すべき。
全国レベル・海外レベルから人を呼ぶ。
能登ブームをうまく活かせなかったが、これからも機会があるので、頑張っ
てほしい。

観光について

[意見]加賀のエリアは、日本の文化や歴史が集積したところである。そこで、文化性の高い外国人を受け入れるのにふさわしい素地もあり、これからは量よりも質の高い観光地を目指すべきである。このとき、この地に欠けているのは、コンシェルジェ(案内人)であり、この地の歴史や文化を知った、ビジネスとしてお金をもらえるプロを育てていく必要がある。(参加者)

[回答]県では今、観光プランを策定中である。

また、歴史や文化は他ではまねができないので、そういったものを観光に活かして、(小松 - 上海便が就航し、北陸新幹線が整備されることから)首都圏や海外に展開していく必要がある。(事務局)

[意見]温泉を高級化するということは戦略の1つとしてありうるが、そのとき客数が減ってしまい、それでやっていけるのか不安である。データや目標を明確にして、そういった戦略を考えるべきである。(参加者)

[意見]内部でもそういう議論があった。例えば、温泉の来客数を増やそうとしたとき、収容能力から一部屋に5~6人宿泊するような状態になってしまう。それよりも、若干来客数が減っても、きっちりした温泉地にしていこうと考えている。(参加者)

[回答]県が主にできるのはインフラ整備だと考えており、山中や輪島に見られるようにハード面の整備は行ってきた。そのあとは、地元の人たちが自分たちでどう町づくりを行っていくかを考えることが重要である。その上で、県はサポートを行っていき
たい。(事務局)

[意見]これからは1・2日という短期宿泊ではなく、長期の連泊を増やすようにしなければ
ならない。そのとき能登・加賀・富山といった広域観光の推進が重要となる。(参加者)

[意見]漆器市場はピークに比べ大きく減少している。例えば、かつてはブライダルマーケットで漆器が販売されていたが、現在は食べ物が主流となり、ブライダルマーケットから漆器はなくなってしまった。そこでこれからは、次の2点で改善が必要であり、県も協力してほしい。(参加者)

積極的に、メゾン・エ・オブジェといった展示会や県のプラットフォームに参加し、マーケットを広げていくこと。

漆器の技術を他の分野に活かして展開していくこと。特に、プラスチックでできた近代漆器は、環境によくないので、環境に優しい素材を工業試験場などと共同研究している。

[回答]県としても、しっかりフォローしていく。例えば、販路拡大のため、東京の有楽町に「能登ふるさと館」があり10月で終了だが、そういった県内企業のアンテナショップを継続してやっていきたい。(事務局)

人材育成

[質問]ジョブカフェに関する評価はどうか？(参加者)

[回答]現在、石川県はフリーター率が下から全国3位であり、フリーター対策だけではなく、ニート対策も考えている。なお、評価に関しては、来場者数・マッチング数など国の評価基準がある。(事務局)

[質問]若手の刺激となるような県内でがんばっている経営者を紹介して欲しい。(参加者)

[回答]若手経営者などを対象とする経営塾を来年度より実施する。(事務局)

[質問]「人材」が大きなテーマのひとつになっており、そのとおりだと思うが、育成するために(中小企業大学校)体系的、集中的に実施する機関は必要ないか。(参加者)

[回答]新たに組織を作るのではなく、人材育成支援メニューを体系化して提示したいと考えている。(事務局)

[意見]能登でもかつては優秀な人材を容易に確保できた。しかし現在は、少子化の影響もあり、人材確保が厳しい状態である。特に、地元に残って就職しようとする者が少ない。若者が地元に着定するようなまちづくりが必要だと思う。

また、県外からは能登に来るのを渋り、また来ても住宅の問題があり、非常にコストがかかる。(参加者)

[意見]現在、大企業の役職者やリタイアした人に対して、様々な企業の雇用情報をもったり、技術の伝承をしてもらっている。また、県外に社員を派遣して技術習得をさせている。(参加者)

[意見]失業率は回復傾向にあるが、若者の失業率は依然として高く(石川県7.4%)、フリーター・パートも多い。特に7・5・3と呼ばれる状態がある(就職後、3年以内に中卒は7割、高卒は5割、大卒は3割離職)。

そんな中、若い人の悩みとして、何をしたらいいかわからないというのがある。理由としては、働くことにリアリティを感じていないからだと思う。また、打たれ弱くチャレンジする気持ちが弱く、なりたいものになれないときフリーターとなっているという状況もある。若者は大人の社会のゆがみをもろに受けているのだと思う。(参加者)

[意見]職務を通じて感じることは、体系だった教育が必要だと思う。(参加者)

[意見]一貫した職業教育の必要性については、ある会議の中でも出てきた。小学・中学・高校で就職体験は行なわれているが一貫しておらず、また一つの分野しか行っていない。(参加者)

[質問]若者と雇用する企業との間のギャップを埋めるには?(参加者)

[回答]夏休みに会社訪問してもらい、同じくらい年齢の実際に仕事をしている従業員から話を聞いてもらっている。また、若者の中にはモチベーションが非常に高い子もいる。(参加者)

[意見]国土交通省で「まちづくりインターン」事業として、まちづくりの現場体験を行なっている。これを通じ、人と人の交流が生じている。すなわち、地域や企業に出入りすることで入りやすくなっている。(参加者)

[意見]若者は、選択肢やモチベーションを与えると、明るい顔してやる気を見せる。大人がそのような選択肢など与えてやるべき。(参加者)

[質問]地域に住んでいると、祭りなどの伝統行事があり、仕事との兼ね合いが大変である。事業主の方をお願いしたいのは、仕事について伝統行事などを考慮してほしい。(参加者)

[意見]当初は9月・10月の祭りの多い時期に生産現場が歯抜けになるので困惑したが、現在は祭りの時期を考慮して、生産管理を行なっている。逆に、祭りを土日に絞れないかを考えて欲しい。(参加者)

[意見]能登には「いしり」に見られるように発酵文化があり、その文化を活かして能登の活性化ができないかを考えている。このとき、行政に求めるものとしては、能登には(ノウハウを考えるような)人材が足りないので、行政は人材を派遣する仕組みをつくってほしい。(参加者)

[意見]当校では、生徒はバブル時には県内から700社から内定をもらっていたが、最近では200~300社となっている。企業は、もっと正規採用を増やして欲しい。(参加者)

[意見]今の若者は、一般にコミュニケーション能力が劣っているといわれているが、携帯やメールを使って、密接なコミュニケーションを行なっており、コミュニケーション能力といっても多面的に見る必要がある。(参加者)

[意見]地域経営塾について、年に1回塾を出た人の意見発表の機会を設けて欲しい。(参加者)

広報活動について

[意見]石川の人は広報が不得意で発信力・広報力が弱いので、県は広報活動を強化する必要がある。(参加者)

[意見]石川のイメージには、ストーリーや一貫性がないため、イメージが湧きにくいところがある。広報や発信といった点で、分かりやすくイメージで一貫性を持たせる必要がある。岡山県を例に挙げると、ベネッセ・星野仙一・大山康晴といった企業や人物のイメージで、知的で教育に熱心なイメージを植付けることができる。(参加者)

[意見]北陸経済圏のなかで石川はどのような役割、位置を占めようとするのか示すなど、県民にわかりやすい打ち出しをしてはどうか。(参加者)

[意見]県民にわかりやすく説明することが重要。例えばアクションプランなどのかたちで示したり、南加賀に重工業を集積させるなどわかりやすいメッセージを出すなど。

[意見]わかりやすいものとするために、プロジェクト毎に創出される付加価値額と雇用を示すとよいのでは。(参加者)

[意見]ビジョンは、県民にわかりやすい表現が必要。(参加者)

その他

[質問] 県全体から見たとき、リスクを分散するような仕組みがあるのか？ 施策として、攻めだけでなく、守りの部分の仕組みはあるのか？(参加者)

[意見]アメリカは、「標準化」の動きに見られるように、全体から各部分を調整するという全体最適が得意である。他方、日本は個々の企業の技術はすばらしいというように、部分最適が強い。日本とアメリカでは、全体最適が強いアメリカが最終的には競争に勝っているため、日本も全体最適の視点をもつべき。(参加者)

[回答]行政としては情報公開を行うことがリスク分散をはかる方法だと考えており、積極的に情報を公開している。また、現状は攻めの施策が多く、守りを考えていくことがこれからの課題。(事務局)

[意見]2015年には(特に技術者の)人材難が予測されている。他方、IT技術をもった母親(「デジママ」)が増えている。そこで、デジママが子供を出産後、職場復帰できるような仕組み、仕事と育児が両立しうる仕組みをつくって、デジママが活躍できる地域を目指すべき。(参加者)

[質問]雇用を生み出すとき、自治体の役割は？（参加者）

[意見]次の5つが考えられる。（参加者）

定住には住宅確保にコストがかかるため、他県では定住促進住宅として、アパートや庭付きの家などを用意している事例がある。

企業に聞くと、雇用の募集を行っているが、職安に募集を出していない。職安の職員は忙しいので、企業周りではできる状態にないので、Uターン・Iターン担当者を設ける。

観光やツーリズムについて、人材育成する場を設けるべき。例えば、観光に関する学校をつくり、ツーリズムのメニューを開発し、旅館でテストをするといったもの。

学生に詳しく職業を紹介するようなサービスを自治体がやってもいいと思う。

ISICO に上記のようなつなぐ役割・コーディネーター・人材誘致を行なう人を置いて欲しい。

[質問]北陸新幹線の経済効果をどのように考えているか？（事務局）

[意見]2～3前に聞いた話だが、旅館やホテルは宿泊者数が減少するのではないかと非常に心配している。（参加者）

[質問]加賀・能登の格差についてどのように考えるか。（参加者）

[回答]能登に関しては、確かに所得などは金沢に比べ低いが、伸び率は金沢に比べて大きい。

能登空港を活用した観光や農産物の首都圏への出荷など、1次や3次の産業の高付加価値化の方策が現実的と考えている。（事務局）

アンケート集計

タウンミーティングにおいて、できるだけ多く声を聞くため、アンケートを実施してきました。その回答結果が次のグラフです。

(Q3～Q5はタウンミーティング結果内容部分に反映させました)

図1 タウンミーティングの運営・進行はどうか？

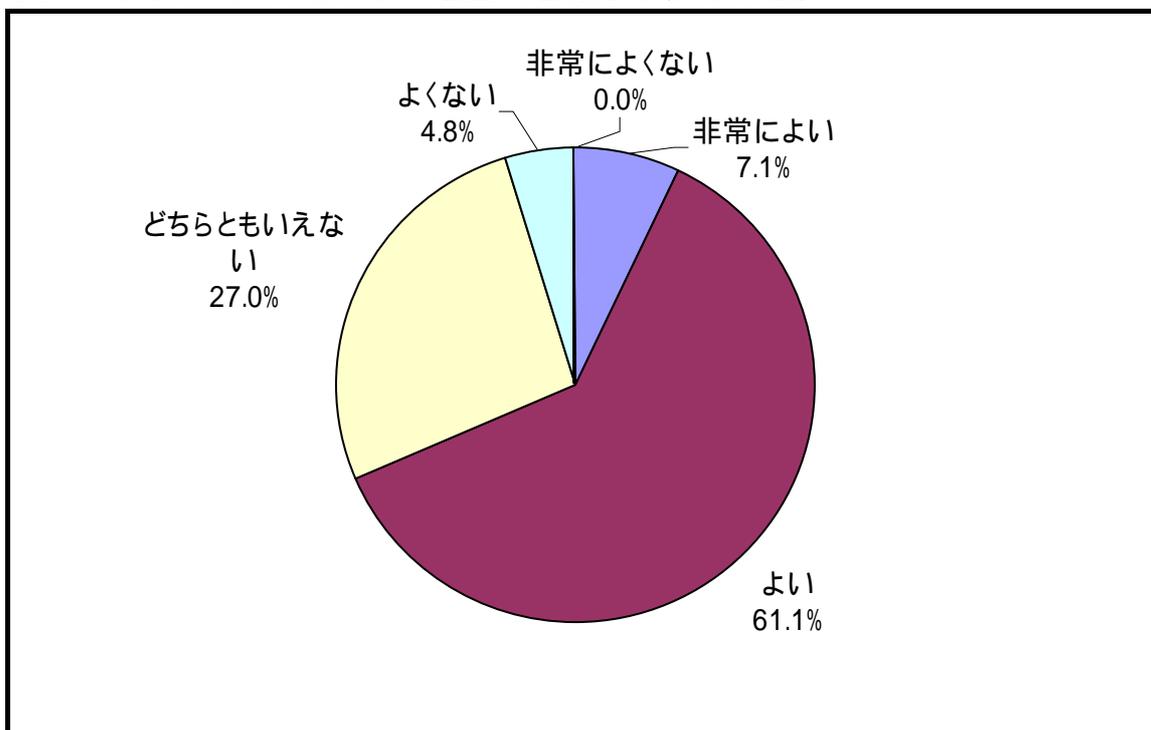
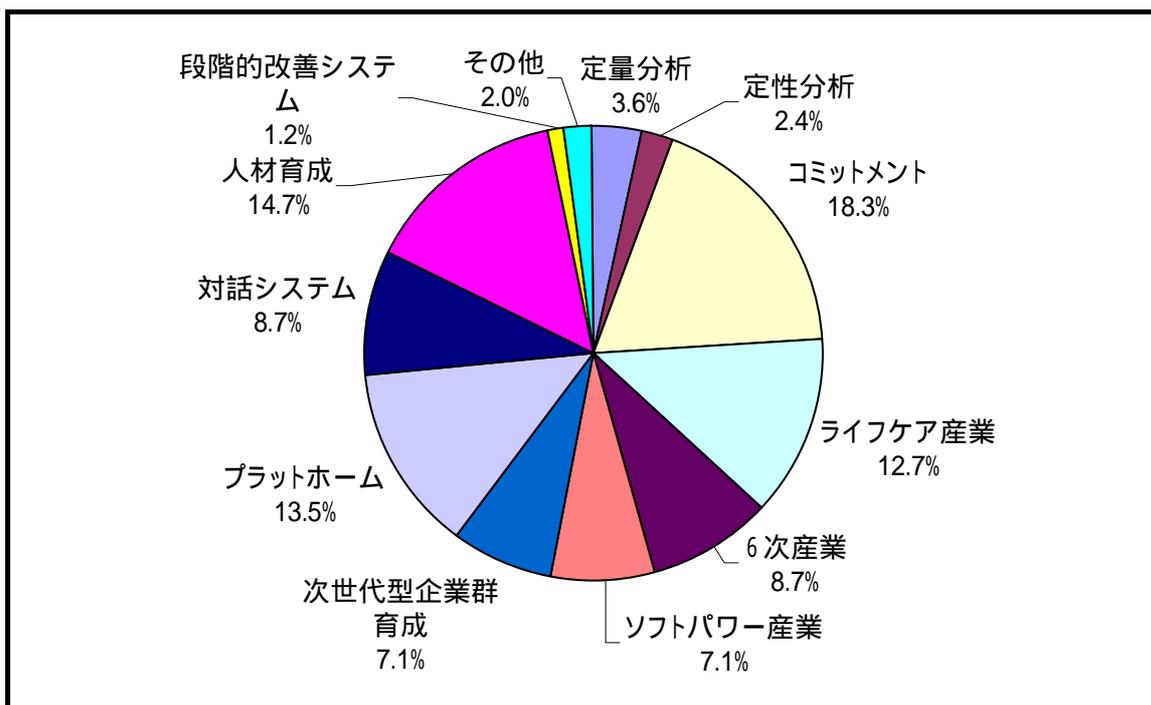


図2 石川県産業革新戦略で関心をもったものは何ですか？（複数回答）



アンケート

(参考)

今後のタウンミーティングの進め方、石川県産業革新戦略策定の参考にしたいと思いますので、アンケートにご協力をお願いいたします。終了後にスタッフにお渡し願います。

Q1. タウンミーティングの運営・進行はどうでしたか？

1. 非常によい 2. よい 3. どちらともいえない
4. よくない 5. 非常によくない

具体的によかった点・よくなかった点は何ですか？

[]

Q2. 石川県産業革新戦略で関心をもったものは何ですか？(複数回答可)

1. 定量分析 2. 定性分析 3. 県の役割(コミットメント)
4. ライフケア産業 5. 6次産業 6. ソフトパワー産業
7. 次世代型企业群創成 8. プラットホーム 9. 対話システム
10. 人材育成 11. 段階的改善システム
12. その他 []

Q3. 石川県産業革新戦略で更に必要と思われるものは何ですか？

[]

Q4. 今後、あなたはどのような産業・分野を期待していますか？

[]

Q5. その他(お気づきの点等ございましたら、ご記入ください)

[]

回答に御協力いただき、ありがとうございました。

